

平成23年度 科学技術戦略推進費 及び 科学技術振興調整費による 実施プロジェクトの評価結果概要

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会
戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会
国際共同研究推進評価作業部会
重要課題評価作業部会
若手研究者の自立的な研究環境整備促進評価作業部会
イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会
女性研究者支援システム改革評価作業部会

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会（22プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	事後	FPD関連次世代型技術者養成ユニット	八戸工業大学	藤田 成隆	本プロジェクトは、青森県と連携し、地域の地場企業及び進出企業の技術者を対象に、地域のニーズに対応して、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）関連の新製品・新技術開発に必要な次世代型技術者を養成する。次世代型技術者とは、FPD関連技術に関する高度な専門知識を有し、幅広く総合的な見地から関連する技術を融合・統合できる新たなタイプの実践的な研究開発型技術者のことである。人材養成は新製品・新技術開発における課題の解決に中心を置き、実現可能性のあるプラン作成を修了要件とする。これらを通して、地域の「知の拠点」としての機能を構築し、地域企業の活性化や地域の産業振興と雇用創出を図り、地域再生に貢献する。	B	本プロジェクトでは、自治体との連携が適切に行われ、養成人数も所期の目標を達成してFPD関連の技術者を多数輩出したと評価できる。カリキュラムも体系的に整備され、各種ボードの運営による養成ユニット体制も適切である。しかし、実施期間中に発生した経済状況の悪化やFPDに対するニーズ変化など、大きな環境変化には十分対応できたとは言いがたい。今後は、地元企業のニーズをさらに反映して、FPD関連技術に関する高度な専門知識を有し、技術を融合・統合できる「新たなタイプの実践的な研究開発型技術者」養成の構想をより具体化しつつ、人材養成プログラムを継続できるように検討することを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	次世代金型人材育成拠点の形成	岐阜大学	若井 和憲	金型技術の伝承・高度化を着実に実行するために、“創造的かつ意欲ある若手技術者”を養成し、優秀なプレーイングマネージャーになり得る人材を輩出することを人材養成の目的とする。そのために、人材育成の知の拠点として、岐阜大学に「金型創成技術研究センター」を設立する。在校生に対しては、金型技術に特化した専門科目、実習科目（インターンシップ含む）、MOT(技術管理)科目、課題科目（対象者自ら行う金型設計、交流会など）を開講し、積極的な国内外発表、産業界との交流を展開して、質・量共に高いレベルの意欲的な若手技術者を養成する。また、社会人に対しては、前期課程への入学を積極的に受け入れ、かつ現場に根差した最先端の金型技術短期コースの履修によって幹部候補生を養成する。3年目で49人(累積人数)、5年目で120人(累積人数)を養成することを目指す。	S	本プロジェクトは、総合的に地域の産業構造を踏まえた計画に基づき、地元企業、金型業界との連携も十分に取った上で、養成人数も計画を大きく上回るなど、地域再生に大きく貢献する人材育成拠点が形成されているものと高く評価する。今後の事業の継続と更なる発展の中で、一層創造性豊かな金型技術者、研究者が養成されることを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成	京都工芸繊維大学	江島 義道	伝統技能に内在している暗黙知を形式知化した新技術を開発・活用し、新たなイノベーションを創出し得る人材を育成することを目的とする。育成対象者は、伝統技能を元にしたイノベーションの企画・推進の中核たる若手人材（伝統産業企業の後継者、京都市の職員）とする。中間目標は、伝統工芸品作製過程を科学的分析に基づき“しる”こと、最終目標は、習得した科学技術的知見を基に新規事業を展開し、イノベーション創出を行いうる能力を有する人材・企業を育成することとする。カリキュラムは（1）伝統技能に内在している暗黙知の形式知への展開方法を習得する「短期集中インターンシップI」、（2）形式知の新たな発見及び新技術への活用方法を習得する「短期集中インターンシップII」「課題対応コース」「研究開発」、（3）新たなイノベーションの創出方法を習得する「実用化技術手法」「マネジメント法」等である。	A	本プロジェクトは、異業種・業際の出会いによりイノベーションを生み出すという京都らしい取組であり、伝統技能と科学技術を融合させた先進的なものづくりの人材が養成されつつあるものと評価できる。今後は、修了者が習得した科学技術的知見を基に新規事業を展開し、イノベーションを創出し得る能力を真に発揮できるよう、時間をかけた継続的なフォローを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	はままつデジタルマイスター（HDM）養成プログラム	静岡大学	東郷 敬一郎	本プロジェクトの目的は、最新デジタル技術（3D-CAD / CAM / CAE / CAT）を活用して企画/開発・設計から製造技術までを一貫して構築できるものづくりの統合的能力を持ち、最新デジタル技術と加工法を駆使して“21世紀型の擦り合せて作りこむ”ものづくり能力を持つ技術者（HDM）の養成を行うことである。浜松市と連携して、以下の養成プログラムを実施して、地域に貢献する優秀な人材を輩出する拠点を形成する。①板材成形、鍛造、鋳造、樹脂成形の各加工要素技術コース毎に基礎技術、応用技術、機械加工、溶接技術、3D-CAD技術、金型設計技術、成形シミュレーション技術を養成する。②ものづくりMOTコースでは、各加工要素デジタル技術化コースのすべてにおいて、技術経営的視点とその能力を統合的に養成する。	A	本プロジェクトは地域の産業の発展方向と軌を一にする取組である。被養成者のニーズをこまめに汲み取って継続的にカリキュラムの改善を図りながら、産業技術者を再教育することにより、最新のデジタル技術を身につけて地域産業の振興に資する取組として評価できる。

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会（22プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	事後	かごしまルネッサンスアカデミー	鹿児島大学	吉田 浩己	焼酎や黒酢などを生産する醸造業は鹿児島県の産業の中心的位置を占めており、本プロジェクトでは、伝統と地域の特性を生かした醸造業を支える技能に科学的、文化的な側面の裏付けを与え、世界へ向けての鹿児島ブランドを確立できる人材、さらに、ブランド力を高めるための経営センスを有する人材を育成することを目指す。このため、本ユニットでは以下の3コースを設定する。①安全と品質管理等に関する高度技術を持つ人材を養成する食の安全管理コース、②技術マネージメント力を持つ人材を養成する経営管理コース、③歴史・文化・環境をはじめ健康・長寿の基礎知識など、食を中心とした鹿児島の魅力を情報発信できる人材の養成を目指す健康・環境・文化コース。本プロジェクトでは、3年目に計150名、5年目に計250名の修了者を目指している。	A	地域産業の将来を踏まえた有意義なプログラムで、人材養成構想や問題点の捉え方は適切であるなど、社会人を対象としたリカレント教育が実施できている。また、被養成者の地元定着率が高いことも評価できる。今後は、新製品開発力、ブランド力を高める経営センス、醸造文化の教養を併せ持つ人材の活躍を期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	『食農の匠』育成プログラム	山形大学	飯塚 博好 (大場 弘)	「『食農の匠』育成プログラム」では、新たな「食農産業」の担い手となる「生産技術からマーケティング・経営」までを総合的にマネジメントでき得る人材＝『食農の匠』の育成を目指し、「食品MOT」教育プログラムを実施する。具体的には、理工学研究科ものづくり技術経営学専攻に食品MOTコースを設置し、人文系、農学系等の協力のもと、座学や実習プラントによる一貫した演習等を中心にしたカリキュラムを編成し、3年目で6人、5年目で累計18人の人材輩出を目指す。本プログラムは、県等が行う地域再生計画実現のため、新たな企業活動・生産活動を現場で実行していく人材を供給していく役割を担う。	A	研究開発から消費者にいたる商品化プロセスを理解し、実践できる能力を持つ人材が企業においても少ない中、大学院レベルの総合的教育により一定以上の高いレベルの知識・技術を習得した人材を地域に輩出しようとする取組は評価できる。また、「食品MOTファンクラブ」の活動も企業の関心の高さを表すものとして期待できる。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	新時代工学的農業クリエイター人材創出プラン	北見工業大学	川村 彰	本プロジェクトでは、遊休地の有効活用と建設業関連業界の業種転換を目的として、健康と安心・安全をキーワードに新規作物（例：ハーブ）の作付けから商品造りまでの知識を有し、特に工学を活かした循環型・環境調和型さらにはGPS・GIS活用型精密農業により、作物生産の効率化から新規作物の商品化等を含む農業法人開設に向けたビジネスモデルを企画できる人材を育成することを目指す。工学分野では、北見工大による情報、成分分析、気象予報等の技術と学科横断的な講師陣を構成し、農学分野では、帯広畜産大、東京農大綱走校等から営農にかかる外部講師を招くなどにより座学を実施する。	A	主に土木・建設業や農業関係事業従事者を既設の工学部バイオ環境科学科の中に設置したバイオ食品コースへ受け入れ、農学関係の製品開発と商品化による地域再生を担う人材を育成する手法は地域ニーズと合致して妥当であり、新規就農や新事業の立上げ実績を上げつつあるプログラムとして評価できる。今後は、地域が抱える課題の解決につながるよう、業種転換に挑む修了者への継続的な支援を期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	事後	ワイン人材生涯養成拠点	山梨大学	前田 秀一郎	山梨県、山梨大学、ワインメーカーが協力し、地域再生人材養成ユニット（以下「養成拠点」という）を創設した。この養成拠点は三つの機能（人材養成、人材活用推進、ビジネス支援）を備え、地域ワイナリー技術者の再教育、大学院修士課程におけるワイントップエリートの養成及びワイン人材の生涯にわたる支援と質を保証する。人材養成の目標人数は、3年目においてワイン技術者再教育コース5～10名／年、5年目においてワイン技術者再教育コース5～10名／年および大学院修士ワイン科学コース1～2名／年であり、ワイン製造に従事する人材の質を認定するためのワイン人材認定制度の創設を目指している。	A	ワイン技術者再教育コースと大学院修士ワイン科学コースを組み合わせて、目標とする人材を養成し実績を上げてきたことは評価できる。「若手の会」の立ち上げ等計画になかった地域活性化につながる取組が行われ、修了者が国産ワインコンクールで最高賞ほか多くの受賞を果たすなど、中小ワイナリー技術者の技術力向上に大きく貢献した。
地域再生人材創出拠点の形成	事後		琉球大学	山崎 秀雄 (平 行)	本プロジェクトは、那覇市と連携して、IT産業の集積・発展を目指し、システム開発、ネットワーク構築、プロジェクトマネジメントの各分野で、沖縄のIT産業全体を牽引する最上級のIT産業人材の養成を行うことを目的とする。このため、教員の有する先進的な知識・知見の習得と、これを活用し企業現場で抱えている課題解決に向けた実践が肝要である。教員による先進的な研究シーズの講義の後、企業から持ち込まれた課題について検討し、プロトタイプとなるシステム開発やネットワーク構築等のOJTを行う。OJT等で作成された成果物はオープンソースとして公開し、地域のIT産業の知財として活用する。さらに、養成したIT産業人材によるネットワークを構築し、地域のIT産業振興に向けて新技術の情報交換や業務的な連携を図る。	A	地域の成長戦略、産業界の人材ニーズと合致する取組であり、常にプログラムの改善やフィードバックを重ねながら実施してきたことは評価できる。養成人数も所期の目標を超えて達成し、地元で活躍している人材を多く輩出している。しかし、地元で要求される高度のレベルの人材は養成できたものの、最上級の人材の育成という点ではやや課題が残るので、今後、「新APITT」実施の中で、その実現のためのカリキュラムや養成方法を検討し充実・改善して行くことを期待する。

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会（22プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	事後	近江環人地域再生学座	滋賀県立大学	曾我 直弘	湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型地域社会を形成するために、地域診断からまちづくり（コミュニティ活性化、環境改善、市街地再生等）への展開を総合的にオーガナイズできる人材「近江環人＝コミュニティ・アーキテクト」を育成することを目指している。行政、企業、NPOなどの立場で地域再生のリーダーとなる人材として活用し、地域のニーズに応えることを目的としている。大学院研究科一般及び社会人枠並びに科目等履修生制度を活用し、学生、行政担当者、民間企業従事者、NPO構成員等を対象とした人材養成を行う。そのための非常勤講師等を積極的に招へいするとともに、実習等カリキュラムとして、行政や企業が取り組むプロジェクトを教材化する「Problem Based Learning」の手法を導入し、理論と実践を統合する高いレベルのスキルを修得させることを目指している。	A	地域診断から町づくりへの展開を総合的にオーガナイズできる人材を育成する取組は独創的であり、地域に入り込んだ課題解決型の教育を丁寧な指導体制で提供している。また、修了生の多くが地元に着定し、「環人会」を結成してネットワークを構築していることも評価できる。今後は、構想実現のためのカリキュラムの充実改善、自治体との更なる連携強化を期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	美（うま）し国おこし・三重さきもり塾	三重大学	内田 淳正	三重大学が中心となり、三重県地域の行政・企業・地域で主体的な防災・減災活動を行う「美（うま）し国・三重のさきもり」を養成コースとして「特別課程（旧さきもりコース）」と「入門コース（旧聴講コース）」を併設する。育成の対象は、①企業・行政の防災担当者、②地域住民、③各研究科修士課程在籍者で、「特別課程」では、履修生は全て新設科目の受講に加え、具体的な活動を通じた実践的な教育を受け、新設科目10単位の取得と研究成果報告書により、一方「入門コース」では新設科目の一部の履修により到達レベルを判断する。「特別課程」修了者は「美（うま）し国・三重のさきもり」に認定し、行政・企業・地域での防災・減災活動の企画立案・運営・教育啓発・実務を行い、「入門コース」修了者は「美（うま）し国・三重のさきもり補」に認定し、運営・実務を行う。期間終了後は大学と地域自治体が協働で本ユニットでの人材育成を継続し、修了者による交流・活動の場としてNPO法人を発展的に形成する。	A	巨大地震や風水害等の高い自然災害リスクがある地域の社会ニーズを解決する取組であり、自治体と密接に連携して、常にPDCAサイクルによる人材養成ユニットの改善やフィードバックを重ねながら実施してきたことは評価できる。養成人数も所期の目標を超えて達成し、県内各地域で活躍している人材を多く輩出している。東日本大震災以降、本プログラムの社会的意義は益々高まっているので、今後はその震災からの教訓・課題をカリキュラムに取り込み、より効果的なプログラムに充実・改善していくことを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成	神戸大学	福田 秀樹	神戸大学大学院医学研究科を中心として兵庫県等の協力の下、地域医療に従事するコメディカルが容易に高度専門教育を受けることができる地域再生人材育成拠点の形成を計画する。地域医療及び災害医療の現場で機能的スキルミクスを実現できるエキスパート・コメディカルを育成する。本育成プログラムの修了者は、各地域医療機関において地域・災害医療のリーダーとしての役割を果たすことが期待され、県内全体をフィールドとした循環型の配置・育成システムを構築することができる。	A	本プロジェクトは所期の計画に沿って概ね適切に取組が行われていると評価できる。今後は、地域のニーズに応えるために広報活動を強化して養成人員を増やすことや、修了者の継続的なアフターケアを含めてコメディカルの高いレベルでのスキルミクスを実現し、地域・災害医療のリーダーとして真の実力を備えた人材を養成することを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	ものづくり一気通観エンジニアの養成	豊田工業高等専門学校	高井 吉明	本養成ユニットでは、地域製造業において中核技術者を目指している意欲的な技術者及び高専学生を対象に、先進ものづくり企業、大学及び愛知県産業技術研究所の協力を得て豊田高専を拠点に「産学官」の三者が一体となって人材創出拠点を形成し、中小企業のリーダー技術者、次世代の創造力豊かなものづくり実践技術者の育成を目指している。企業技術者と高専学生がプロジェクトチームを編成し、工学基礎、専門、実験とともに、伝承技術、異分野及び先端技術、工学と実学の融合と創意工夫による効率的な生産システム開発課題に取り組む。高専・大学、地域企業、技術研究所など産学官が協力した共同教育（CO-OP）により技術者・学生が共に学び、ものづくりを多面的に捉えて開発できる技術者を養成する。	A	豊田地域の産業界が求める技術者ニーズと合致する取組であり、ものづくりの構想・企画から最終工程まで一連の工程を見通す能力を養成するため、企業技術者と学生で混成したチームを編成し、実践的なプログラムを実施してきたことは優れたものと評価できる。地元経済状況が必ずしも良くない中で、受講生を所期の目標を超えて受け入れており、修了者数は所期の目標を越えて達成見込みである。今後のものづくり産業の発展による産業活性化に、本人材養成プログラムが大いに貢献して行くことを期待する。ただ、昨今、地元中小企業が外国に進出している状況であり、今後、グローバルに活躍できる人材の養成にも力を入れることが望まれるので、英語力やコミュニケーション能力の面的カリキュラムの充実を検討していくことを期待する。

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会（22プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	中間	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	福井大学	福田 優	福井大学（医学部及び医学部附属病院）と緊急被ばく医療体制の更なる充実が必要な敦賀市（市立敦賀病院）の連携による新しい医師養成システムを形成し、救急診療、総合診療、緊急被ばく医療の3領域に精通した「緊急被ばく医療に強い救急総合医」を創出するため、緊急被ばく医療の専門医養成コース（3年間）と指導医養成コース（2年間）の2段階において、既存の救急診療教育カリキュラム、総合診療教育カリキュラムに、緊急被ばく医療カリキュラムを上乗せするスタイルで、多施設をローテーションして研修を行うプログラムを立ち上げる。 専門医養成コースの修了者（3年目終了時以降、毎年4名）は市立敦賀病院における救急総合診療及び敦賀市の緊急被ばく医療のリーダーとなることを目標とし、指導医養成コースの修了者（5年目終了時以降、毎年2名）は敦賀市のみならず福井県全体のリーダーとなり、他の道県の教育にも参画できることを目標とする。	S	本プロジェクトは、既存の救急診療科目、総合診療教育科目に緊急被ばく医療カリキュラムを上乗せする形で研修を行うなど、原発立地地域で活躍できる実戦的な救急総合医を育成するための特徴ある手法で実施されているものと高く評価できる。また、福島原発事故への受講生・指導医師の積極関与した実地研修からもその取組は評価できる。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	信州大学	山沢 清人	諏訪圏は世界有数の精密加工企業の集積地域であるが、次代の戦略的高度技術者が不足し、地域産業の行く末が心配されていること、また、企業の開発能力の向上が強く望まれている、などという課題を解決し、かつ現在の取組みを総合的にさらに発展させるため、下記のとおり、人材の育成機能のほかに、技術支援とビジネス支援の機能を充実し、諏訪圏製造業の活性化の技術的支援と人材の養成を行う。 (1) 人材養成機能：修士課程修了者のために、先端精密加工・デバイス技術に関する博士課程の専門職コースを新設する。教育には、企業と産業技術総合研究所が連携する。 (2) 技術支援：伝統的な精密加工技術を活かしながら更なる技術革新を進めるため、現場での問題点を整理し、その解決法を見出す（研究成果を得る）ための支援を行う。拠点にはオープンラボを新設し、在学生も自由に使用できる体制とする。 (3) ビジネス支援：微細加工のマーケティングや開発のトレンドなどの情報を整理し、微細加工ビジネスを経営面から支援する。	A	円高及び国内産業の空洞化が急速に進行する中、新たな技術、製品を創造する高度な人材の養成は不可欠であり、有意義なプログラムである。養成目標人数を超える受講者を受け入れ、技術相談会を実施するなど概ね適切に取組が行われていると評価できる。今後は、地元企業が博士専門職課程へ入学者を送ることが容易でない現状の中で、高い実践力を備えた指導的な先端精密加工・デバイス技術に関する高度技術者を輩出し続ける継続的な努力を期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	沼津工業高等専門学校	柳下 福蔵	富士山麓地域の特色を活かしつつ中小企業主体による地域再生を行うため、医療機器開発に必要な薬事法等の法的知識、医療機器に求められる品質とそれを達成する製造技術を持った医療機器開発の中核となって社内をリードできる技術者を養成する。本プログラムは、医療機器開発に係るものづくり技術分野を担当する沼津高専と医用生体工学分野を担当する東海大学開発工学部を中心に、臨床機関、大手医療機器メーカー、産業支援機関など多様な教育シーズによるネットワークを形成し、医用基礎技術コースと医用先端技術コースの2つのステージで体系的なカリキュラムを編成する。また、受講者及び企業経営者により医療機器開発までのロードマップを作成させ、養成修了段階では、自社で実現可能性の高い製品の開発を目指す。	A	本プロジェクトは、静岡県が精力的に進めているファルマバレー構想に沿ったプログラムで地域のニーズに合致したものであり、所期の計画に沿って概ね適切に取組が行われていると評価できる。今後は、真に地域再生に貢献し得る高い技術力を備えた医用機器開発エンジニアを中小企業中心に多数輩出し、本地域の産業を支える技術者の裾野を一層広げることを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	群馬大学	高田 邦昭	座学と実習を組み合わせたアナログナレッジ養成、講師育成による人材の拡大再生産、講師をアナログ・エキスパート・グループとして組織化することで企業の研究開発における課題の解決を受講生とともに図るアナログ工房講座を拠点の3本柱として人材育成が駆動する地域再生を図る。座学講座、実習講座、アナログ工房講座、講師養成講座で年間400名以上の修了生を輩出する。運営、カリキュラム、到達度評価は企業人と大学教員からなる専門委員会が責任を持つ。成果を人材育成に限定せず、講師育成、講師ネットワークを活用した企業開発支援までを行う仕組みを創出し、企業が抱える人材から開発に至る課題を、本拠点が地域の知の拠点となり産学官が一丸となって解決していく。	A	「アナログ技術立県」の名の下の地域再生計画と合致する取組であり、地域企業のニーズや技術者のスキル・技術分野に対応して、カリキュラムの体系化やトップ技術者養成コースの新設など積極的に実施してきたことは評価できる。養成人数も所期の目標を大きく超えて達成し、地元で活躍する人材を多く輩出しつつ、「大学の地域貢献度ランキング」で第1位になるなど、社会からの評価も高い。今後は、国際化の進展、技術の革新など市場・技術の急激な変化も起こり得ることから、環境の変化に柔軟に対応してカリキュラム体系の改善を継続していくことを期待する。

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会（22プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	中間	「多文化共生推進士」養成ユニット	群馬大学	高田 邦昭	本取組では、地域や職場にある多文化の現状を的確に把握し、効果的な課題解決の方法を企画し実践する多文化共生推進士の養成を行う。対象者として、教員・医師・行政関係者等の専門職、企業関係者、ボランティア等を想定する。アナリスト・コース、プランナー・コース、コンサルタント・コースの3つのコースを段階的に設定し、各コースで基礎教育30時間、実務教育30時間、課題研究10時間を履修させ、(1)地域や職場の多文化の現状を的確に把握し、その問題を構造的に分析できる力、(2)問題解決の成功事例・失敗事例をその要因とともに理解し、地域や職場の実情にあった効果的な解決策を企画できる力、(3)構想した企画案を実効性と持続性のある実践に導くことができる力を養成する。全てのコースを終えた修了者は、群馬県知事より「多文化共生推進士」認定証を付与され、多文化共生推進の担い手としての活躍が期待される。5年間で、90人の受講生を対象として教育を行い、約10名の多文化共生推進士を輩出する。	A	本プロジェクトは「多文化共生」という新しい社会ニーズを前取りして挑戦するものであり、所期の計画に沿って概ね順調に取組が推進されているものと評価できる。養成する人材、多文化共生推進士は日本のグローバル化推進に必要な人材であることから、今後、地域産業や社会環境などの多様な分野で活躍し評価される仕組みの導入や、プログラム終了後の事業継続性についてより具体的な計画を立てること、更には米国から導入した意志決定手法の有効性検証なども期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	北海道大学	佐伯 浩	地域再生の実現のために、水産・海洋に関する科学技術と地域の企業や漁業者等と行政を結び、そこから生まれる知的財産の管理や起業ノウハウの能力を有する人材「水産・海洋コーディネーター」を養成する。基礎的な水産・海洋科学知識及び技術を習得し、産業や政策に結びつける知的経験基盤を養うことを到達レベルとする。規定のカリキュラムを修了し、審査を受け「水産・海洋コーディネーター」として認定する。また、構想推進の応援団として、水産・海洋科学と市民をつなぐ様々な関連事業で協働できる「海のサポーター」を別カリキュラムにより養成する。達成目標は、新産業の誘致、新しいプロジェクトの企画及び挑戦のできる人材として、プログラム終了時までにはコーディネーター15名、サポーター60名を養成する。活動内容は、産業・学術・研究機関集積戦略、産学官共同研究コーディネート、観光と学術研究の融合、水産・海洋と産業・市民生活の調和等とする。	A	本プロジェクトでは、水産・海洋科学に関する最新知見と知財・マーケティング・流通を学びながら、修了前から講演等の活動、商品開発、地域イベントの開催に携わっている被養成者を輩出するなどの成果を上げつつあり、所期の計画と同等の取組が行われていると評価できる。今後は、高い水産・海洋科学知識・技術を備えた実行力ある人材を多数輩出されるよう期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成	京都大学	松本 紘	従来の需要追従型の考え方を大きく転換し、都市の魅力と活力を生み出す新しい視点からの都市交通政策を立案できる人材を育成する。育成する人材像は、「都市交通政策における世界的なパラダイムシフトをよく理解したうえで、世界に誇れる低炭素型の京都市圏の構築に貢献できる都市交通政策技術者」である。そのため、本学に「低炭素都市圏政策センター」を設置し、毎年25人程度、5年間で125人程度の「都市交通政策技術者（Urban Transport Architect）」を育成する。	A	低炭素型都市圏構築のための新しい視点から都市交通政策を担う人材を育成することを目指す取組である。所期の計画に沿って概ね適切に推進されているとともに、修了者が地域の都市・交通政策の中で活躍することが見込まれることも評価できる。今後は、各地域に配置された修了者が適切に連携協力し、トップマネジメントによる意思決定を支えて低炭素都市に求められる適切な都市交通政策が決定され、実施されるという体制が構築されることを期待する。
地域再生人材創出拠点の形成	中間	里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	宇都宮大学	進村 武男	宇都宮大学と栃木県の連携により、地域における野生鳥獣の保護管理対策を担う「地域鳥獣管理士」を5年間で総計60人以上養成する。大学院修士課程の学生を対象とした総合的な対策を計画する能力を備えた「地域鳥獣管理プランナー」と、社会人を対象とした地域における対策を直接助言・指導する能力を備えた「地域鳥獣管理専門員」を養成するプログラムを編成する。宇都宮大学の教育研究実績と栃木県の実務経験を相互に補完して特別カリキュラムを編成し、講義、演習、現地実習、インターンシップを行う。事業の実施と平行し、地元住民、自治体等が連携して地域の市町を事務局に「里山野生鳥獣協働管理フォーラム」を構築して、地域鳥獣管理士の活躍を積極的に支援する。	A	人間と野生動物の生活空間が中山間地域、里山のみならず都会の周辺でも重なってきている現在、野生鳥獣管理技術者の養成は非常に重要であり、また、高齢化や過疎化等の地域におけるニーズを踏まえたプロジェクトであると評価できる。今後は、鳥獣管理士の位置付けを明確化し、修了者の鳥獣管理士としての活躍が地域の社会ニーズへの真の対応となるなど実効あるものにするよう継続的な努力を期待する。

地域再生人材創出拠点形成評価作業部会（22プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
地域再生人材創出拠点の形成	中間	オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾	東京農業大学	横濱 道成	オホーツクの潜在的な地域資源を最大限活用するため、地場産品を利用した食品開発に関する知識・技術力・創造力を有する人材を養成する。本プログラムの特徴は、商品開発能力のみならず、ビジネスやマーケティング能力も併せ持つ人材を養成する点にあり、総合的なビジネススキルを有する地域のリーダー的人材を養成する。2年間の教育期間で展開される本事業は、1年目はビジネスやマーケティング等について幅広く学び、2年目は農水産加工実習や商品販売実習など、実際に「商品開発」と「販売」を想定した実践・実習により農水産資源の利用、マーケティング戦略等の基礎的知識から商品開発や販売まで、幅広く知識や技術を習得させる。5年目の事業終了時には40名以上の人材の養成を目指す。	A	地域再生に向けたリーダー的人材の養成を目指す意欲的な取組で、修了が見込まれる受講者から商品化・事業化された成果例が出ていることは評価できる。今後は、世田谷キャンパスのアンテナショップから得られるマーケット情報を対策・改善に活かし、現状に甘んじることなく他地域との差別化、地域ブランド化に向けた海外販売戦略も考慮した高い目標に向け努力され、真に地域再生に貢献できる人材の輩出を期待する。

戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	筑波大学	山田 信博	学長直轄のステアリングコミティーのもと、本学の既存プログラム、筑波研究学園都市交流協議会、本学と海外拠点・協定機関とで構成される国際コンソーシアムとの連携により、学際カリキュラムからなる修士コース（2年）および博士コース（3年）を構築する。アジア・アフリカ地域において、水資源、生物多様性・バイオ資源、公衆衛生等の技術・政策に精通するとともに、国際交渉、政策立案能力等を有し、環境諸問題を実際に解決できる人材を育成する。留学生に対し、学費免除、英語のみで課程修了し得るシステム提供等の支援を行う。プログラム終了後は、既存専攻の改組により、環境リーダー育成を目的とした新たな学際専攻を設立する。	S	本プロジェクトは、所期の計画通りに順調に進捗しており、特に教育研究面、海外展開面から優れた取組となっている。学生からの提案によりプロジェクト内容を改善し、修了証にサブリメントを付加するなど前向きな姿勢で実施され、総合的な視点で現場感覚豊かな国際リーダーを育成していると、高く評価できる。今後は、キャリアパス構築に向けた一層の努力に期待する。
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	地域からESDを推進する女性環境リーダー	神戸女学院大学	飯 謙	本提案ではアジア・アフリカ諸国の女子大学院生を対象に環境リーダー養成コース（1年間）を設置する。本学での環境関連の教育・研究、国際化推進事業の成果に基づき、インターネットビデオ会議システムを活用したアジア連携大学教員によるライブ講義、本学教員による学際的リレー講義と文学研究科大学院生による同時通訳支援、地域でESDを進めるNPO法人でのインターンシップを柱とする教育により、企業の広報部門、市の行政官、NPO 法人スタッフとして、地域からESDを推進できる人材を育成する。帰国後も単位の互換認定、インターネットビデオ会議システムによる修士論文口頭発表、論文提出により、修士号（人間科学）を授与する。	A	本プロジェクトは、全学的支援の下、地域の留学生支援への参加など、女性環境リーダーの育成に向けて少ない経費で積極的に取り組んでいると評価できる。地域という枠に捉らわれないテーマの拡充やカリキュラムの見直し、開講時期の検討など、更なる充実を期待する。
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	岐阜大学	森 秀樹	本拠点は、発展途上国が直面する水質・水資源・農業灌漑用水などの極めて深刻である流域水環境分野の問題について、多角的な視野で問題を的確に理解し、戦略的な解決策と発生防止策を設計・施行する環境リーダーの育成拠点の形成を目指す。そのため、学長の強力なリーダーシップの下に、工学研究科社会基盤工学専攻・環境エネルギーシステム専攻と応用生物科学研究科生物環境科学専攻、更には流域圏科学研究センターを有機的につなぐ組織・研究分野横断型の流域水環境リーダー育成プログラムを構築し、強い産官学連携、充実した留学生支援体制、修了生継続教育プログラムと合わせて、大学組織として国際的に活躍できる人材を育成する。	A	本プロジェクトは、発展途上国の環境問題、特に水環境問題を流域水環境分野と人文社会科学分野をバランスよく修得し、幅広い視野と行動力・実践力、極めて高度な専門知識・能力、柔軟な発想と協調力によって、対処し貢献できる人材を育成するものである。全学的な実施体制が構築されており、育成人数・留学生の選抜方法等も工夫され、費用対効果を考慮した運営を計画的に実施している点が評価できる。今後は水環境リーダーのイメージを更に具体化することを期待する。
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	持続社会構築環境リーダー・マスター育成	北海道大学	佐伯 浩	北海道大学の大学院共通教育システムと大学間地域連携プログラムを融合し海外サテライトを活用したアジア・アフリカの持続社会構築環境人材育成拠点を設置する。環境リーダー育成は国内拠点で実施し俯瞰的視野の醸成と知識習得を図る。環境マイスター（国際リーダー）育成は海外サテライトで地域社会と連携し地域政策の立案に実際に参画し、実践力を養う。特にODA 立案や実施をできる人材育成を重視する。留学生に1年間のスカラーシップを給付し、また、海外拠点教員を招へいし教育に参画させる。学位習得コース（学位記とデプロマ）と認定証コース（デプロマ授与のみ）の2種を提供し、社会人等も受講可能とする。	A	本プロジェクトは、育成人数が所期の目標を達成し順調に進捗しており、海外拠点等とのネットワークが構築され効率的に運用されている点などから、育成システム及び育成プログラムの有効性は妥当であり、所期の計画と同等の取組が行われていると評価できる。今後は、日本人の受講生を増やすための更なる工夫と、修了生の修了後の進路についてのキャリアパスを明確にすることを期待する。
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	リスク共生型環境再生リーダー育成	横浜国立大学	鈴木 邦雄	本プロジェクトは、アジア・アフリカ地域における生態リスクと環境被害の拡大に対応するために、リスク共生に力点を置く環境情報学府の学問体系、平成21年度開講のグローバルCOE 副専攻プログラム、そして全学大学院の留学生特別コースの3者を有機的に連携させ、即戦力として環境問題の解決に寄与し得る人材を長期コースにおいて育成する。1年間の短期コースでは、既存の遠隔講義と教員の派遣指導とを組み合わせて、海外連携大学から環境リーダーを育成する。以上により、学長の強い指導力の下、学内外で蓄積した環境再生とリスク共生型の研究・教育手法を学際的に発展させ、高い実効力・実践力を有する環境リーダーを広く国際社会に送り出す。	A	本プロジェクトは、受入、修了者数とも概ね目標を達成しており、貴学の伝統的な強みを活かし、学内の協力を得た体制整備、国際連携等プロジェクトは予定どおり順調に進捗していると評価できる。今後は修了者のキャリアパスへの配慮など、真の国際的な環境リーダーを育てる追加的な仕組み、取組を期待する。

戦略的環境リーダー育成拠点形成評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	東京農工大学	松永 是	本プロジェクトでは、アジア・アフリカの環境問題解決に必要なデータ・情報を現場から取得し、環境修復や低環境負荷産業の導入等の環境政策を俯瞰的な視点から提言できる人材を長期コースと基本コースで育成する。本学にアジア・アフリカ環境リーダー育成コースを設置し、海外フィールド実習、環境計測評価実習、国内外インターンシップ、多様な環境問題に対応した自然科学系講義群、社会科学系講義群を提供する。環境リーダー育成センターとアジア・アフリカ5カ国にコーディネーターオフィスを新設し、現地ニーズのくみ上げ、海外フィールド実習、現地入試、環境リーダーのキャリアパス開拓、ジョイントディグリーの確立などを行う。	A	本プロジェクトは、育成人数の目標を達成し、特徴ある海外フィールド実習、実践的、実効的なカリキュラム、育成システムの体制整備など所期の計画に沿って進められていると評価できる。海外拠点とのネットワークも海外実習などで効果的に運用されており、実習重視かつネットワーク型のプログラムの特色が発揮されている。
戦略的環境リーダー育成拠点形成	中間	戦略的水・資源循環リーダー育成	北九州市立大学	近藤 倫明	国連ミレニアム開発目標でも緊急性の高い水資源・水環境と資源循環の問題について原因、人間の健康・社会等諸方面への影響、対策の一連の要素を俯瞰的に捉え、行動するリーダーを年間10名程度育てる。思考基盤として理工学、環境管理学の専門知識と公衆衛生学、社会科学の素養を与える。「環境モデル都市」北九州市の行政・企業が行うインドネシアの飲料水供給改善事業やバングラディッシュの廃棄物管理支援等の場を活用し、過去の失敗経験の学習、新旧技術の習得、現場での知識統合により実践力を高める。修了後の国内外リーダーがこれらの事業を担い、発展途上国に適した環境対策と国内における技術開発を連携させ、双方の発展に資する。	A	本プロジェクトは、育成人数が所期の目標を超えて達成し順調に進捗しており、北九州市と連携した全学的な実施体制、海外拠点等とのネットワーク構築など、活発に活動・運用されている点などから、育成システム及び育成プログラムの有効性は妥当であり、所期の計画と同等の取組が行われていると評価できる。今後は、環境リーダーに求められる資質を明確にし、育成カリキュラムの更なる充実を期待する。

国際共同研究推進評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
アジア科学技術協力（機動的国際交流）	事後	アジア科学技術コミュニティ形成戦略	日本学術振興会	安西 祐一郎 （小野 元之）	日本学術振興会が長年にわたり培ったアジア諸国とのネットワークを活用して、アジア科学技術コミュニティを形成し、その中で我が国が主導的立場を占めることを目指す。そのため、アジア諸国の主要ファンディング機関やアカデミーの長が結集する『学術振興機関長会議』を創設する。同会議では、アジアの共通課題やグローバルな課題について討議し、アジアの学術・科学技術活動を世界に発信するとともに、アジアの科学技術コミュニティ形成の象徴的行事とすることを目指す。各界トップレベルの有識者から成る運営委員会と、少数の実務レベル専門家からなるコーディネータ会議を設置し、同会議での議論を始めとする様々な情報や、政策的要請を含めた広範なニーズを分析し、アジアのコミュニティ形成戦略を立案する。その上で、我が国やアジア諸国のニーズを機動的に反映した各種の国際交流、アジアで来日経験のある研究者のデータベースの整備・公開、各セクターで行われているアジアとの交流の連携強化等を行う。	A	本プロジェクトでは、我が国が主導的立場を占める形でのアジア域内の科学技術コミュニティ形成に向けて、日本学術振興会がこれまでに培ったアジア諸国とのネットワークを活用しつつ、アジア学術振興機関長会議、HOPEミーティングを開催した。さらに、機動的国際交流事業においても75件の交流事業を実施するなど、科学技術コミュニティ形成に向けた活動が計画に沿い実施されており、所期の計画と同等の取組が行われたものと評価できる。
国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）	事後	デング熱の発症と病態に関連する遺伝因子の同定	京都大学	松田 文彦	地球温暖化による生態系の変化、交通手段の発達で、デング熱が我が国で蔓延し大災害を招く可能性は高く、行政的にも迅速、確実な解決策の提供が望まれる緊要な課題である。アジアの相手国から生きた感染症学を学びながら、我が国の先端技術を導入し、相互補完的な研究を組織することで、新しいスタイルの国際協力を目指す。 タイ人の小児デング熱患者の遺伝的多型を網羅的にダイビングし、異なる病態で比較することで、病態関連遺伝子を同定する。関連遺伝子の機能解析で、デング熱の病態を正確に反映する新たなバイオマーカーを発見し、早期診断、予後予測に用いる。 現在デング熱には、患者の病状に応じた治療法しかないが、病態の正確な把握、迅速な診断、予後の予測病態により、最適治療を施すことが可能となる。また、新たな治療薬、ワクチンの開発にもつながり、さらに、ウイルスの弱点を把握し、デング熱撲滅のための効果的な戦略が取れることが期待できる。	B	本プロジェクトではタイ機関と共同で、小児デング熱患者について、その遺伝的多型の網羅的解析を実施し、異なる病態を比較することにより、病態関連遺伝子及びバイオマーカーの同定を行い、早期診断・予後予測への利用を目指した。しかし、一部で当初計画と同等な取組も見られるものの、所期の計画を下回る取組となっている。
国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）	事後	大規模ゲノム解析による熱帯感染症制圧	北海道大学	杉本 千尋	マラリア原虫やタイレリア原虫など熱帯・亜熱帯地域で猛威を振る節足動物媒介性原虫について分離株を多数収集し、超高速シーケンサーでゲノムのリシーケンスを行う。SNP（single nucleotide polymorphism）をゲノムワイドに収集し、その情報を利用してDNAマイクロチップを作製し多型を解析する。マラリア原虫では薬剤耐性や感染伝播様式の解析など、タイレリア原虫等では野生動物・牛間での伝播と遺伝子交雑、ワクチン株の選定などに利用する。疾病の正確なモニタリングに基づいた感染対策を策定する。	A	本プロジェクトは、熱帯諸国に分布するマラリアやタイレリア症などの節足動物媒介性感染症制圧に資するため、原虫やリケッチア等病原体の大量のゲノム情報及び感染患者から得られるトランスクリプトームを超高速DNAシーケンス技術により解析し、情報基盤を強化することを目指して実施された。広範な対象に対して解析を実施して成果を得ており、公表された情報基盤がこれら感染症の制圧に向けた研究に有効と期待されることから、所期の計画と同等の取組が行われたと評価できる。本プロジェクトで確立された研究手法に基づく今後の更なる展開が期待できる。
国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）	事後	途上国が適用可能な下水処理技術の創成	東北大学	原田 秀樹	本研究の目的は、途上国の人々の健康に重大な脅威を与えている劣悪な水環境汚染を修復・改善し、安全で快適な水環境を取り戻すために、現地一体型の新たな枠組の国際共同研究体制を形成して、途上国自体の国情や社会経済的条件に合致した適用可能な水処理技術を創成することであり、以下の内容を実施する。 ・ 途上国が適用可能な“self-sustainable”な新規下水処理技術の創成 ・ 処理メカニズムの解明と重要微生物の検出・定量・モニタリング技術の確立 ・ 途上国におけるUASB+DHSシステム普及に向けた社会工学的評価 ・ 病原性微生物による汚染実態及び水利用実態調査	S	本プロジェクトでは、特に熱帯域に有効と考えられ途上国に適用可能な下水処理システムの構築を行っており、学術的にも画期的である。インド、タイからアフリカへの展開活動も行っており、国際協力の下に日本のプレゼンスを示す重要な成果が上げられたことは、総合的に所期の計画を超えた取組と高く評価できる。
国際共同研究の推進（先端技術創出国際共同研究）	事後	高生産性エネルギー環境植物の分子育種	奈良先端科学技術大学院大学	横田 明穂	我々がこれまで研究してきた植物生産性向上遺伝子群を、荒地地の緑化とバイオ燃料原料生産を両立させると期待されている油脂生産植物ヤトロファ（ <i>Jatropha curuculus</i> L.）に導入し、緑化を目指すインドネシアとボツワナでの導入効果評価の手法を確立する。 インドネシアに自生するヤトロファ植物から生産性精鋭樹を選別し、遺伝子導入系を確立する。既に植物生産性を飛躍的に向上させることを見出している2遺伝子他をヤトロファに導入し、その光合成機能、荒地地緑化能力、及び油脂生産能力を評価する。	A	本プロジェクトでは、高生産性ヤトロファ株を親株として更なる高生産性を目指すための有用遺伝子の実用的な導入・組換え手法の確立に成功しており、社会実装に向けた次のフェーズへの展開が期待できることから、総合的に所期の計画と同等の取組が行われていると評価できる。

国際共同研究推進評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
国際共同研究の推進 （先端技術創出 国際共同研究）	事後	階層別分子動態可視化のための先端技術開発	早稲田大学	石渡 信一	疾患発病機構解明と治療に向けて細胞内局所環境を可視化するための技術開発を行い、基礎研究から臨床応用研究までをつなげる国際共同研究のためのネットワークを構築し、アジア発先端技術開発のための国際標準の創出を目指す。 具体的には、分子標識の常法であるヒスチジンタグに結合する修飾剤を開発し、修飾剤と環境センシング機能を持った蛍光分子を結合することにより各種機能性プローブ群を作製する。また、非細胞系から動物個体まで各階層でのより実用的な可視化システムを構築する。 研究実施体制としては、早稲田大学シンガポール拠点WOBRI（Waseda Olympus Bioscience Research Institute）を中心に専門性の高い技術を結集し、技術開発のための融合研究を行う。National University of Singapore（NUS）やシンガポールバイオポリス内機関 Institute of Bioengineering and Nanotechnology（IBN）と連携することで強化する。結集された技術やノウハウは、特許出願などを通して最終的に日本に還元される。	A	本プロジェクトでは、基礎研究から臨床応用までにつながる国際共同研究のためのネットワークを構築するとともに、アジア発の先端技術開発のための国際標準の創出を目指して各種機能性プローブ群を作製し、細胞内局所環境を可視化するための技術開発を行う。シンガポールの機関と共同で生物学的研究への応用も試みており、所期の計画と同等の取組が行われているものと評価できる。
国際共同研究の推進 （先端技術創出 国際共同研究）	事後	アジア人の癌体質と遺伝子治療共同臨床研究	岡山大学	公文 裕巳	前立腺癌における「アジア人の癌体質の遺伝子の解析と個の医療への展開としての免疫遺伝子による臨床試験に関する国際共同研究」として、遺伝子1塩基多型（SNP）の解析と免疫遺伝子Interleukin-12（IL-12）による遺伝子治療に関する医師主導の探索的臨床研究を実施する。本研究では、アジア人のSNPを、単に罹患リスクのみならず予後リスクの規定因子として解析することによって遺伝子治療の適応と効果の予測に適用するとともに、免疫遺伝子治療によるがんの治療におけるサロゲートマーカーを含む各種パラメーターを確立し、これによって信頼性の高いトランスレーショナルリサーチ（TR）の実施を可能とする。	S	本プロジェクトでは、韓国、中国及びシンガポールの機関と共同で前立腺癌を対象に、癌体質に関わる遺伝子解析、及び免疫遺伝子による遺伝子治療が試みられた。その結果、計画を上回る高い精度の解析が行われ、東アジア人での前立腺癌リスクに関わる遺伝的特性が明らかとなり、また、遺伝子治療においても計画に沿って実施された。総合的に所期の計画を超える取組であり高く評価できる。

重要課題評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
重要課題解決型研究等の推進	事後	日中・中日言語処理技術の開発研究	(独) 情報通信研究機構	井佐原 均	本研究プロジェクトでは、日本語と中国語のように言語構造の異なる言語間の翻訳に適し、かつ、科学技術文書にも対応できるような高精度の翻訳システム、および、高度な専門用語や新出用語にも対応できるような大規模な機械翻訳用辞書を研究開発する。これにより、科学技術面で飛躍的な発展を遂げつつある中国をはじめ、アジア諸国内において流通している科学技術情報の日本国内での活用を容易にし、かつ我が国が最先端を担っている科学技術分野の文献情報の各国への流通を促進することにより、アジア諸国と日本の科学技術の発展に資する。	A	本プロジェクトは、科学技術文献について日本語と中国語の高精度の翻訳システムの開発を目指したもので、翻訳率80%以上の日中・中日機械翻訳のプロトタイプシステムの開発、その要素である科学技術辞書、対訳コーパス、翻訳エンジン等の開発が行われており評価できる。今後、翻訳精度の更なる向上と開発されたシステムの公開等を、成果の公表に向けて期待する。
重要課題解決型研究等の推進	事後	統合化地下構造データベースの構築	(独) 防災科学技術研究所	藤原 広行	地下構造に関する情報は、国民共有の国家財産である。過去、我が国においては各種目的で膨大な地下構造調査が実施されてきたが、それらデータの中には十分活用されないまま死蔵の状態や散逸の危機にあるものもあり、現状では我が国には地下構造・地質情報を網羅した全国的なデータベースが存在しない。 本研究は、データの散逸を防ぎ、誰もが利用可能なデータベースを構築することで、地下構造・地質情報に関する情報公開を促進し、これまでの調査による成果を広く社会に還元することを目的とする。具体的には、表層から地球内部構造に至る地下構造の地球物理学的情報、地質学的情報を統合的に収集・管理し、広くデータ利用可能な仕組みとして、統合化地下構造データベースを構築する。さらに、各機関で整備された基礎データベースをネットワークで結び、データの相互利用・公開が可能なシステムを構築するとともに、データの利活用・データベースの高度化に資する研究開発を行う。	A	参画機関の協力によって全国的な地下構造データベースの構築が加速したことは評価できる。研究スタート時よりも本プロジェクトの成果への期待は高くなっており、今後、発展的な取組を期待する。
重要課題解決型研究等の推進	事後	伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発	名古屋大学	辻本 哲郎	自然環境がもつ物質循環機能を最大限に活用し、流域圏に展開する人間活動が周辺環境に与える影響を可能な限り軽減するとともに、この機能を提供している生態系が持続的に維持されるような流域を形成するための技術体系の開発を目指す。具体的には、類型景観を単位として生態系サービスの概念を導入することによって政策ツールとなり得る流域圏をカバーする評価モデルを作成し、同時に劣化した生態系を修復する技術開発を行う。さらに、流域圏の持続可能性について開発されたモデルを用いて社会活動と環境保全を両立させる流域圏の社会像を提示し、それを可能にする社会政策シナリオ・修復技術・戦略的アセスメント手法の提案を目指す。	B	本プロジェクトは、自然共生型社会への移行のため、流域全体を新しい概念で解析し、物質フローを捉えようとする試みであり、着想は評価できる。しかし、解析手法等で明確でない部分もあり、ミッションステートメントの達成度も十分とは言えない。
重要課題解決型研究等の推進	事後	アスベスト関連疾患への総括的取り組み	川崎医科大学	大槻 剛巳	アスベスト問題は社会的にも注目され、アスベスト関連腫瘍発症例への臨床的な対応・治療法の改善、早期発見治療、既曝露者の発症予防などの対策が求められている。 本プロジェクトの臨床系研究では、①アスベスト起因性悪性中皮腫症例と既曝露未発症例の登録体制の基盤整備、②悪性中皮腫の早期診断法の確立、③標準的治療法確立に向けた臨床試験の実施、を通じて臨床的な対応・治療法の改善を目指す。また基礎系研究では、①中皮腫細胞株での変化および免疫系への影響の解析による新規早期診断指標候補の同定、②動物モデルを用いた発癌過程の検討、③治療・予防に利用できる標的分子の同定、により早期発見と発病予防の糸口をつかむことを目指す。検体の共有による解析結果の検証、コホート研究に利用できる診断指標に向けたトランスレーショナル・リサーチも精力的に行い、国民の不安の払拭にむけた研究を行う。	A	基礎と臨床を組み合わせた総括的取組により、基礎研究で示された早期診断指標の候補が実際に中皮腫検体を用いて検討された。また、我が国で初めての多施設間臨床研究を全国的に開始するなど治療に向けた取組も行われており評価できる。中皮腫登録についても他制度の変化に柔軟に対応し、そこから今後への課題の整理が行われている。社会的にも重大な疾患に対する国民の不安解消に向けた取組が所期の計画どおり行われたと評価する。

重要課題評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	代表者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
重要課題解決型研究等の推進	事後	先端技術を用いた動的土砂管理と沿岸防災	豊橋技術科学大学	青木 伸一	わが国の砂浜は近年著しく侵食が進み、沿岸防災上緊急の課題となっている。反面、防護構造物による海岸の人工化は貴重な海浜環境の喪失を招いている。本研究は、先端技術を用いて土砂資源や沿岸の土砂動態の詳細を解明し、海岸の土砂を動的に安定させることによって、海浜環境の保全と沿岸防災を共存させるための広域土砂管理技術を開発することを目的とする。 具体的には、天竜川・遠州灘海岸を対象に以下の研究を実施する。(1)沿岸域での土砂輸送と地形変化をダイナミックにとらえる新しい観測技術の開発、(2)流域・沿岸域の土砂資源の量と質の分布および広域土砂動態の把握、(3)組織的な現地観測による土砂輸送機構の解明と高精度地形変化予測モデルの開発、(4)具体的な土砂管理手法の提示と津波等の沿岸災害に対する海浜の防災力の評価、(5)沿岸防災と海浜環境の保全を両立する施策の総合的検討。	A	天竜川流域の土砂管理を、土砂の流れをコントロールして行うという課題に対してモデルを構築したことは評価できる。また、ダムへの堆砂をダム下流に出す研究とも協同すれば、さらなる発展が望めることから、所期の計画と同等の取り組みが行われていると評価できる。
重要課題解決型研究等の推進	事後	渇水対策のための人工降雨・降雪に関する総合的研究	気象庁気象研究所	村上 正隆	国連は2025年までに世界の2／3の人口が水不足に直面すると指摘している。日本でも人口集中域では潜在的な水不足の状態にある。そこで、本研究では、人工降雨について、その可能性を明らかにするための基礎的研究を行うとともに、安定的水資源確保のための人工降雪技術の確立を目的とする。具体的には、降水量・ダム貯水量の変動特性と天気パターンの統計解析、リモートセンシングを用いた雲・降水測定アルゴリズム開発とシーズンを通したモニタリング、航空機直接観測・リモートセンシング観測による降水機構の解明とシーディング前後の雲の内部構造観測、統計的評価手法の改良、高精度な降水予測モデルの開発と種々の条件下でのシーディング実験、気象モデルと積雪融雪流出モデル・水管理モデルを連動した総合的水資源管理システムの構築を目指す。	A	人工降雨・降雪に関する科学に基づいた総合的な取組を着実に進めており、人工降雪技術については確立し、人工降雨については基礎的研究によりその可能性を示していることから、所期の計画と同等の取組が行われていると評価できる。今後の海外技術移転も含めて、更なる発展を期待する。
重要政策課題への機動的対応の推進	事後	口蹄疫対策に資する緊急研究	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	濱岡 隆文	平成22年4月に10年ぶりに我が国で発生した口蹄疫は畜産業に甚大な被害を与え、経済的・社会的大問題となった。国・県を始めとする獣医畜産関係者の必死の防疫活動により、平成23年2月には口蹄疫清浄国に復帰したが、海外、特に東アジア地域における近年の発生状況を鑑みれば、我が国での口蹄疫再発生の懸念は払拭できず、口蹄疫に関する最新の知見を収集し、防疫体制の再構築を行うことが急務である。 我が国での口蹄疫発生は稀で、以前の迅速な成功体験に基づいて対応したことが平成22年の口蹄疫発見の遅れの一因とされている。特に発生初期には、口蹄疫の特徴である水泡を発症しない牛が多く、口蹄疫発生から通報までに時間を要したことが報告されている。そこで、本研究の第一の目的として、早期の症例発見により初動防疫を迅速に行うため、口蹄疫類似症状を示すウイルス性疾患(牛丘疹性口炎、牛ウイルス性下痢・粘膜病、ブルータンク、イバラキ病等)を発生農場内で簡便に鑑別し得る技術を開発する。口蹄疫については、海外の簡易キット(市販品)の特異性と感度について有用性を検証する。 また、口蹄疫に感受性とされるシカやイノシシ等の野生偶蹄類は、日本各地で爆発的に増加しているだけではなく、その分布域も拡大の一途をたどっており、ウシやブタ等の飼育現場への接近・侵入が頻発している。これらの野生動物が口蹄疫に汚染された場合、我が国の畜産業への深刻なリスクとなる可能性が示唆されている。そこで、本研究は第二の目的として、野生動物管理の観点からの、口蹄疫対策方針や手法、留意点等に関する提言のため、海外先進地(米国、オーストラリア、英国、ドイツ)のリスク評価シミュレーションや個体群管理方針に関する情報と、国内の獣害対策先行取り組み地域(北海道、兵庫県、島根県、静岡県)の既存研究や管理体制等に関する情報を収集する。 さらに、海外の口蹄疫診断法、消毒薬使用法、消毒ポイント設置、殺処分法、ワクチン接種法などの口蹄疫防疫対策、口蹄疫発生時の補償制度に関する調査を行い、防疫体制再構築に資する。	A	本プロジェクトは口蹄疫に対する防疫体制構築を目的として行われた緊急研究であり、短期間の実働時間の内に、口蹄疫類似疾病の鑑別技術の開発、野生動物管理に関する調査、海外の口蹄疫防疫に関する調査を所期の計画どおりに実施している

若手研究者自立的研究環境整備促進評価作業部会（15プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	グローバル若手研究者フロンティア研究拠点	大阪大学大学院工学研究科	馬場 章夫	工学研究科附属フロンティア研究センターに、独立した「グローバル若手研究者フロンティア研究拠点」を設置し、ここで1、2年目は5名ずつの「特任講師」を科学技術振興調整費で採用し、国際的な高いレベルの環境下で研究と教育に当たらせる。採用は国際公募とし、助手あるいはポスドク経験者から優秀な人材を求める。外部委員を半数含む若手育成委員会と国際的な専門委員による厳正な審査で採用する。採用者の過半数は工学研究科以外からとする。3年目の中間評価で特に顕著な成果を上げた者は特任准教授に昇任させる。任期終了時に厳正な審査の下に、工学研究科経費による准教授に任用する。 優秀な若手研究者を育成することを通して、研究科長主導による重要学問分野の強化及び新規学問分野の導入を図ることが可能となる。グローバル若手研究者フロンティア研究拠点は挑戦的活動実績のあるフロンティア研究センターに置き、人事は工学研究科長直轄とする。新規・重要学問分野は、研究科長のリーダーシップのもと戦略的に選考し、スクラップアンドビルドを含めた工学研究科の将来発展につなげる。なお、グローバル若手研究者フロンティア研究拠点の若手研究者の講義は英語で実施する。	A	本プロジェクトでは自主経費によるテニュアトラック制（以下、「TT制」という）の定着を実現し、“ハイリスク・ハイリターン”の「特別キャリアパス」は適切に機能した。また、実施期間終了後の継続性は既に担保され当初計画は確実に実施されたと評価できる。しかし、テニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）に対する中間評価結果に基づいて所期の目標を達成したTT若手を特任准教授に昇任させる計画が学内規程によって不可能となったことは、本プロジェクトの中間評価以降であり、今後のTT制の全学展開に向けた取組の中で十分に配慮することを期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	フロンティア研究者養成プログラム	東京工業大学	伊賀 健一	新たに設置する「フロンティア研究者養成機構」の下、「特任助教」に対する自立的な研究環境確保及び毎年の実績評価、メンター制などの導入により、現在の人事システムだけでは十分にカバーできていなかった創造性・挑戦意欲あふれる自立した若手研究者の組織的養成を目指す。人材の選考、実績評価、最終評価に基づくテニュア審査は「特任助教選考委員会」において行い、テニュア最終審査をパスした特任助教を准教授などとして採用する。テニュア・トラック制度を導入する。特任助教には、原則として科研費の若手Aなどへの応募及び機構内での英語使用を義務づける。これに加え「人材システム検討ワーキンググループ」を設置し、新たな人材システムなどについて検証する。本プロジェクト終了後も、このWGにおいて「フロンティア研究者養成機構」を自主的に継続する方策を検討し、実施策を策定する。また、テニュア獲得後に本学に准教授などとして採用された若手研究者に対しヒアリングを行い、改善点を取りまとめて人材システム改革に反映する。	A	本プロジェクトは当初のテニュアポスト準備率が約30%と極めて低く、多くのテニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）が任期途中で転出したが、その要因を真摯に分析し改善しようとしている点は評価できる。5年間の取組を踏まえて、自主経費を活用し、テニュアトラック制（以下、「TT制」という）を機関の特性に応じて改善していることは、今後の継続性と全学への展開が期待できる。今後、更に多くの部局・専攻などが参画することによって育成するTT若手数が増えることを期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	新領域を開拓する独創的人材の飛躍システム	京都大学	松本 紘	学理の探求と実践を理念とした幅広い先端理工学の開拓研究分野における独創的な若手研究者の育成を実現するために、異分野間の融合研究や新規分野の開拓に挑戦する創造研究のインキュベーションをミッションとする新たな人材育成システムを構築する。このため、「次世代開拓研究ユニット」を設置し、優秀な若手研究者を国際公募し、特別研究員（「助教」級）として採用する。自立的な研究活動を保証するため、適切な研究費の配分を行うとともに、センター直属のアカデミックスタッフを配する研究支援体制を充実させる拠点型育成プロジェクトとする。京都大学の持つ大型・特殊研究設備や国内外の研究拠点など既存の研究基盤を積極的に開放し、若手研究者の自立を強力に支援する。 本構想においては、採用された特別研究員は、高い独立性をもってハイレベルの研究を遂行することが可能であり、比較的若い段階から国内外に自己の研究成果をアピールできる。また、広い視野と優れた国際感覚に加え国際的な情報発信力に富む若手研究者の育成を目的として、フレキシブルな海外交流などを実行する。本プロジェクト終了後に優れた研究者と認められた者にはテニュア資格を与え、部局における研究領域の活性化や独創的な研究者による革新的な学術領域の開拓を目指す。	B	大規模総合大学では部局・分野の特性に応じたテニュアトラック制（以下、「TT制」という）を導入すべきとの理念は理解できるが、TT制継続は本プロジェクトを実施した「次世代開拓研究ユニット」での実施期間の後年度に採用したテニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の任期終了までの予定であり、事業終了後、機関全体において広くTT制を定着させる方針がない。

若手研究者自立的研究環境整備促進評価作業部会（15プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	名大高等研究院研究者育成特別プログラム	名古屋大学	濱口 道成	高等研究院に研究者育成特別プログラム（テニュアトラック制度）を導入する。高等研究院が候補者を国際公募・選考する。採用された若手研究者には、本プロジェクトにより人件費、研究費、研究員雇用費などを支給し、高等研究院が管理・運営する「高等総合研究館」に研究室及び実験室を貸与し、独立した研究室運営を支援する。教育者としての育成は、対応する推薦部局が支援する。任期終了時には高等研究院が評価し、推薦部局に対してテニュア付与の推薦を行う。充実した研究評価体制を有する高等研究院は、優れたテニュア候補者を客観的に選考するとともに、個々の研究活動の支援及び高等研究院での活動を通して高度で広い視野と高い研究者倫理を有する若手研究者を育成する。本プロジェクトの効果が認められれば、各部局で採用する若手研究者の一部を常に本プロジェクトで試行した方法で運用することになる。そのための経過措置として全学からの定員移動・資金の手当てなどを計画している。	A	従来からの小講座制の下での人事の硬直性を是正しようとする努力は評価できる。また、テニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の教育能力醸成の施策も適切に実施され、海外機関との連携・協力の枠組みを構築し、TT若手の国際性醸成や研究成果の海外への情報発信に注力していることは評価できる。実施期間終了後における新たなテニュアトラック制（以下、「TT制」という）の導入による人材養成システム改革の更なる発展を期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	若手人材育成拠点の設置と人事制度改革	東京農工大学	松永 是秀 (小畑 文)	若手研究者が自立的に研究できる独立した拠点を設置する。テニュアトラック制度を中心とする人事制度を新設して、自立的に独自の研究を遂行できる環境を提供し、併せて、研究テーマの自立性を保証しつつ高い見地からの指導や支援を受けて優れた研究成果を挙げられるようにする。また、高いテニュア取得率を前提にポストを確保する。本プロジェクト終了までにこの理念と制度を全学に拡大し、定着させる。テニュアを取得したテニュアトラック若手研究者には、既存教員も含めて、研究教育能力を拡大するためのサバティカル制度を設ける。また、研究・教育能力の維持を図るための再審査制度を導入する。採用審査と再審査のため、学外委員も含めた教員審査委員会を組織し透明性を確保する。	S	機関の規模と比較して多数のテニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）を採用し、ライフイベントへの配慮などきめ細かな施策によってTT若手を育成し、公平性・透明性の高いテニュア審査によって多くのTT若手を自機関のテニュア職に採用したことは高く評価できる。また、実施期間終了後は部局主導のテニュアトラック制（以下、「TT制」という）に移行し、継続性や定着を目指していることを高く評価する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	先進融合領域フロンティアプログラム	東北大学	井上 明久	3部局をテニュアトラック制度推進モデル部局として設定し、工学とライフサイエンスなどの融合分野において、世界的なレベルで先端領域の開拓ができる人材を育成する。テニュアトラックプログラム推進室を設置し、国際公募によりテニュアトラック若手研究者を公募する。本プロジェクトを、若手研究者の自立研究環境促進プログラムのパイロットプロジェクトと位置づけ、終了後に全学におけるテニュアトラック制度の普及を目指す。若手研究者の育成において、異分野との学際的融合による新分野の創成を強く意識させるため、プログラムオフィサー及びシニアメンターを配置して、広い視野を持った研究者育成を支援する。学問分野に応じた多様な人事システムのなかで、複数のキャリアパスにより、若手研究者が競争的環境で将来を見据えた研究が可能な自立的研究環境を整備する。	A	研究分野の特性などを考慮して部局単位でテニュアトラック制（以下、「TT制」という）導入を図ったこと、テニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）が顕著な表彰や大型の外部資金を獲得し、複数のTT若手を自機関の教授職に採用するなどTT若手の育成に成功したことは評価できる。しかし、TT制による人材養成システム改革に向けた総括責任者のリーダーシップが十分には発揮されておらず、また、部局配属のTT若手の交流を促進する施策の実施を期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	メディカル・トップトラック制度の確立	東京医科歯科大学 難治疾患研究所	北嶋 繁孝	既に自主的に取り組んでいる独立教員制・6施設からなる高度研究支援コアを拡充し、既存の外部諮問委員会を基盤として、その上に「メディカル・トップトラック（MTT）制度」を確立する。 メディカル・トップトラック（MTT）難治疾患研究テニュアシステムでは、医学研究領域の若手を育成するため外部・内部審査委員から成る評価委員会を設立し、書類審査とプレゼンテーション（英語）による厳正な2階審査により多様な優秀な若手研究者を採用ならびに継続的に独立を支援する。業績評価とテニュア審査に加え、「国際アドバイザーパネル」を設立して一流海外研究者による直接的な指導により独立研究支援を行う。この評価も踏まえて、「MTT推進委員会」で統合的育成を行う。	B	中間評価での指摘に沿って全学展開に向けての組織改革や体制づくりを行ったことは評価できる。しかし、ジュニアとシニアの二段階トラック制を採用するメディカル・トップトラック制の効果や改善点に関する分析が十分になされておらず、テニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の研究業績に差があり、TT若手の育成施策の実効性が明らかではない点などについて改善が必要である。

若手研究者自立的研究環境整備促進評価作業部会（15プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	ナノテク・材料研究者育成の人材システム	北陸先端科学技術大学院大学	片山 卓也	ナノテク・材料研究の先端を拓き、広い視野と高い倫理観を持ち、学生とともに自らも成長し続けるような若手研究者を育成し、定着させる。マテリアルサイエンスを主分野とした講師8名を国内外公募により5年間任期で採用し、材料、情報の先端研究や博士研究員も所属する独立した研究室の運営などの経験を積ませた後に、厳格な審査を経て6名程度をテニュア准教授へと昇任させる。新任講師にスタートアップ資金などを措置し、講義や副テーマ指導などの大学院教育経験、著名研究者との定期的交流、相互ゼミ、科学倫理教育などを含む育成プログラムや短期サバティカルの実施などにより研究拠点を担うのに相応しい若手研究者を育成する。なお、既に任期制を実施しているが、新たなテニュアトラック制度人事システムへ移行し長期的緊張感を維持するため、准教授、教授については、35～60歳まで5年ごとに業績などを多角的に評価する予定である。	A	開学以来の全職位任期制の長所と短所を踏まえ、独自のテニュアトラック制（以下、「TT制」という）への移行の試金石として本プロジェクトを実施した結果を真摯に分析し、実施期間途中に一般教員へのテニュア付与審査手続きを要項として決定していることは評価できる。しかし、その運用や若手研究者育成の施策については不透明な部分があり、今後、それらを明確にすることによって、機関独自のTT制の進展を期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	事後	次世代研究スーパースター養成プログラム	九州大学	有川 節夫		A	従来の小講座制が内在させていた新分野開拓の停滞などの問題意識に基づき、学内公募方式によって研究組織改革などに関する部局間の競争原理を働かせ、テニュアトラック制（以下、「TT制」という）導入部局を決定し、それを支援するというユニークな手法が有効に作用しており、また自己資金を活用した人文社会分野への拡大も行っていることは評価できる。今後は、本取組の経験を踏まえ、テニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の公募・任用段階でのセーフティネットの開示を期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	中間	自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム	新潟大学	下條 文武	本プログラムは、本学における優れた研究である人間環境科学分野において、その周辺領域との融合的研究を可能とする学際的な研究視点を持った若手研究者を境界領域に養成するもので、若手研究者同士が協力・競争する自立的な研究環境を創るとともに、本学独自のテニュアトラック制度を融合させ、持続的な人材育成プログラムに展開させる。 この取組により、革新的技術を持続的に創造するための知的基盤と後継者育成の環境整備が可能となり、本学全部局・研究所の人材育成・評価のモデルと、他大学・研究機関の人材育成システム改善の先導モデルを作り上げる。	A	本プロジェクトでは、学長直属の「若手研究者育成推進室」を既に創設し、テニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の採用・育成のマネジメントを一括処理するシステムを作り上げている。また、「ベア採用」という特徴あるテニュアトラック制（以下、「TT制」という）を実施し、新しい人事システムの定着が期待される。育成環境も十分に整備され、メンターについても若手と師弟関係にない連携教員システムを採用し、若手研究者相互及びその連携教員との間で研究のコンソーシアムを形成するなど、部局と拠点とのバランスを保ちつつ、TT若手の部局テニュア職での採用をスムーズに進めることを配慮しており、評価できる。なお、女性・外国籍研究者の採用の数値目標（各20%）を設定し、未達ではあるが、目標達成への努力が続いている。学長のリーダーシップが随所に発揮されており、将来展開と定着化に向けた学内コンセンサスの構築に向かっている。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	中間	先端領域若手研究リーダー育成拠点	山梨大学	前田 秀一郎	テニュアトラック制度を導入して若手研究リーダー育成システムを確立し、人事制度改革と世界的研究拠点の形成を目指す。「先端領域若手研究リーダー育成拠点」を設置し、若手研究者に本学が世界に誇る最先端の研究領域において、豊かな研究費、複数メンターによる研究指導・支援、十分な研究スペースを提供することにより若手研究リーダーを育成する。採用審査と再審査のために学外委員を含む教員審査委員会を組織し、透明性の高い人事審査を行う。テニュア・ポストを確保し、高いテニュア取得率を目指す。3年目に本制度の中間評価を行い、4年目に工学系全体に普及させる。終了時には医学系を含む大学全体の人事制度の更なる改革を進める。	A	小規模大学の特徴と優れた研究環境を活かした世界的研究拠点構築の役割を継続的に果たす次世代研究拠点の担い手となる若手人材育成サイクルの構築を目指しており、テニュア像を「成熟型拠点展開（機関の牽引役の“種”）」と「次世代拠点創生（機関の牽引役の“核”）」の二つの特徴的な人材育成ステップに対応付けて明確化し、目標に従った公募を実施していることは評価できる。また、計画通りにテニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）を採用し、今後の自主経費による採用においても、既に公募の準備が進められており、育成環境も十分に整備され、アウトリーチ活動も活発であることは評価できる。

若手研究者自立的研究環境整備促進評価作業部会（15プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
若手研究者の自立的研究環境整備促進	中間	エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム	豊橋技術科学大学	榊 佳之	独創的な若手研究者育成のためにテニュアトラック制度による人材養成システム改革を実施する。G-COE 研究の発展的拠点としてエレクトロニクス先端融合研究センターを設立し、応用分野とセンシング技術を複眼的に見渡せるエレクトロニクス先端融合領域で人材を養成し、従来の学科中心の人材養成システムを改革する。また、研究推進環境を整備し、ポストは国際公募とし、採用審査は国内外の専門家を含めて公正に行う。5年終了後、学長裁量ポストで、テニュアを採用し自主的人材育成を行うとともに、テニュアトラック制度を拡充整備していく。テニュア取得後は研究能力向上のために再審査や既に導入されているサバティカル制度を活用する。	A	本プロジェクトは、所期の計画どおり実施され、機関の最も強い分野で世界的知の拠点の構築を目指す取組にテニュアトラック制（以下、「TT制」という）を活用していることが評価できる。優秀な人材の確保に成功するとともに、トップマネジメントも適切であり、今後とも十分なリーダーシップが発揮され、TT制の定着に向けて更なる努力を期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	中間	宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル	宮崎大学	菅沼 龍夫	学長統括の研究組織Interdisciplinary Research Organization（IR 推進機構）の下、異分野融合型研究推進のため、自立した研究環境やスタートアップ経費等の措置、大学院生の研究指導を行わせる。分野の異なる本学教員2名と著名な海外研究者1名が指導・助言を行う体制を組織する。特任助教の採用は、外国在住者（外国籍を含む）、女性研究者を優先する。テニュア職への採用は、外部委員を含む若手人材選考評価委員会の審査により希望部局へ准教授として配属する。事業終了後は、本取組を継続・発展させ、重点研究領域の中核を担う若手研究者を育成する宮崎大学型若手研究リーダー育成制度を構築する。	S	中規模総合大学が世界的研究拠点構築を目指して、機関の研究戦略に基づく重点研究分野に焦点を絞り学部の垣根を越えた異分野融合型研究を推進するという明確な目的の下、異分野融合型研究分野で活躍できる優秀な若手研究リーダーとしてのテニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の育成を目標としている。外部評価も既に受け、学長のリーダーシップの下、PDCAサイクルを活用し、テニュアトラック制（以下、「TT制」という）を全学に展開しようとする点が特に高く評価できる。若手教員の採用において25%まで高めると高い意欲を持って進められており、特徴ある人事システムの改革が進展することが期待できる。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	中間	産学官連携による若手研究イノベータの養成	名古屋工業大学	高橋 実	産学官連携に数多くの実績を持つ名古屋工業大学に、先導的融合領域の研究を推進する若手研究者育成を目的とした「若手研究イノベータ養成センター」を設立する。研究領域ごとに任期制特任教員として若手研究者を雇用し、テニュアトラックへ導入する。特任教員は、教員及び大学院生を中心とした支援体制の下で主体的に研究グループを構成して自立的かつ継続的に研究を実施し、産学官連携プロジェクトとのコンカレントな研究交流により、技術イノベーションの創出と新研究領域の開拓を目指す。任期終了後は、学内に用意したテニュアポストへの採用のほか、産学官並びに国際連携を活用して産業界並びに国内外の諸機関に送り出すなど、多様なキャリアパスを実現する。	A	先導的融合領域の研究を推進する若手研究者育成を目的とした「若手研究イノベータ養成センター」を設立し、産学官連携プロジェクトとの相互補完的な研究交流などによって、技術イノベーションの創出と新研究領域の開拓を目指すという特徴ある取組は評価できる。優秀な人材の任用にも成功し、研究と教育のバランスにも配慮した育成を行っている。本プロジェクトの特徴である産学官連携の明確化を踏まえた今後の積極的な施策の展開とその実施による成果を期待する。
若手研究者の自立的研究環境整備促進	中間	社会的知性を備えた卓越した若手研究者育成	山形大学	結城 章夫	理工学研究科をテニュアトラック推進特区に選定し、国際公募により教員を公募、任期制を導入する。本事業をテニュアトラック制度導入のパイロットプログラムと位置づけ、事業終了後全学展開を目指す。プログラム管理のためプログラムオフィサーを、教育・研究・マネジメント能力向上のため、シニアメンター、SQトレーニングコーチを配置し、国際的な競争環境下で新領域の開拓ができ、チェンジマインドを持った若手リーダーを育成する。	A	本プロジェクトは、理工学研究科を「テニュアトラック推進特区」に選定し、TTパイロットプログラムと位置づけ、将来を見据え新領域を開拓するスピリットを持ち、卓越した社会的知性（SQ）能力を駆使して、革新的意識を持った若手リーダーの育成を目指しており、その成果が期待される。教育・研究・マネジメント能力向上に特に重点を置き、企業での研究開発マネジメント経験者をプログラムオフィサーとして採用し、さらにシニアメンター、SQトレーニングコーチを配置して、育成環境の強化を図っており、優秀で活力のあるテニュアトラック若手研究者（以下、「TT若手」という）の採用に成功し、自立性の高い育成に成功していることは評価できる。学内の体制の整備を進め、全学展開も着実に進められる体制となっており、総括責任者のリーダーシップが随所に発揮されて、今後の特徴ある取組の展開を期待する。また、社会的能力の涵養としてSQ重視はユニークな手法であるが、1つの手法にとらわれずに教育の自立性や適性にも配慮して進められることを期待する。

イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム	千葉大学	齋藤 康	学長を総括責任者、産学連携・知的財産機構長（研究担当理事）を統括実施責任者とし、全学支援体制のもと、先進的マルチキャリア博士人材を養成する。対象領域を理学、工学、融合科学、園芸学、医学薬学の理工系5領域とし、養成対象者は本学博士後期課程の学生（ポストク含む）から厳正に公募する。学内外委員で構成されるプログラム履修者選定委員会において審査基準に基づき選抜した20名／年の養成対象者は、各希望を考慮したキャリアパスに沿い、多様な教育プログラムが適用される。そして、“技術完成力”、“技術経営力”、“技術交渉力”の強化に向けた博士人材養成を実施する。 本プログラムは養成対象者、本学理工系5領域の大学院、国内外協力企業、（財）千葉県産業振興センターによる4者の連携のもと実施する。人材養成室において、学内委員、国内外協力企業、（財）千葉県産業振興センターで構成する各プログラム委員会による養成プログラムに基づき継続的フォローの実施とともにアドバイスや評価を行う。外部有識者を交えた運営会議を最高決定機関とし、技術完成力、技術経営力及び技術交渉力の各プログラム終了時に厳正な各評価基準に基づく評価を行い、修了を最終的に決定する。	S	グローバルな視点に立ち、海外でのインターンシップ実施体制を整備するなど、プログラム趣旨に沿った体制整備が成されており高く評価できる。千葉大独自のカリキュラムを確立した上で、インターンシップ先のアジアへの展開、国内の他機関への展開を期待する。
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画	広島大学	浅原 利正	若手研究人材養成センターを設置し、男女を問わず、独自の専門に裏打ちされた幅広い知識と興味を持ち、新分野に挑戦する活力のある人材を養成する。博士課程後期の学生及び若手博士研究員を対象とする。被養成者は、センターで開発する「実践プログラム」（実務キャリア、英語コミュニケーション、MOT教育、融合領域研究、異分野研究支援、企業派遣の各プログラム）を選択して受講する。修得単位や取組み実績は、アチーブメントカードシステムにより一元管理し、それに基づく指導・助言を行う。学会中国四国支部等の活動で培っている企業や教員組織との連携を通して、中国四国地方における産官学と協奏的に若手研究人材養成を推進する。被養成者は、毎年9月（10月に養成開始）と3月（4月に養成開始）に選抜し、養成期間は、12ヶ月とする。養成人数は、毎期、博士課程後期の学生5人、博士研究員2人とする。	A	地方大学として中国四国地方を中心とした協力企業を開拓し、独自の養成者管理システムを確立するなど、体制整備への努力と取組実施姿勢は評価できる。しかし、全学的取組とするためには、総括責任者である学長のリーダーシップの下、機関の強力な支援体制の整備を期待する。
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	イノベーション創発人材育成システム	信州大学	山沢 清人	総合工学系研究科内に「イノベーション創発人材育成センター」を設置し、ビジネスマインドを有する幅広い視野を持った博士を養成する。養成の対象は博士課程学生及びポストドクターとし、公募により選抜する。公募は信州大学のみならず、信州産学官連携機構を通じた県内の連携大学や公的研究機関、あるいは近隣県大学・繊維学系大学などを対象に行う。養成プログラムとしては、イノベーション基礎教育、共同研究討論会、企業等への3ヶ月以上の長期インターンシップを行う。	A	中間時までの養成目標人数を達成見込みで、システム改革及び協力企業の全国的開拓も進んでいると評価できる。県内企業の開拓、地元企業の意識改革と人材還元とともに、海外へのインターンシップなどのグローバル展開も期待する。
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	異分野融合型イノベーション推進人材の育成	熊本大学	谷口 功	本学の全学組織である「熊本大学イノベーション推進機構」に「イノベーション推進人材育成センター」を設置し、国内外の大学院・企業の連携による実践的教育プログラム「イノベーション創出実践プログラム」により1年間の教育及び研究指導を実施し、異分野融合能力を基本としイノベーション創出のための実践力、技術経営力を備え、国際的に活躍できる創造性豊かな若手研究人材を育成する。受講の対象となる博士課程（後期）学生及びポストクは公募により、書面及び面接審査を経て選抜し、本センターでの教育、及び国内外の企業等でのインターンシップを含む本実践的プログラムでの単位取得と受講生提出の修了報告書「イノベーション創出のための事業化モデル」により修了判定を行う。「熊本大学イノベーション推進機構」では、関連企業との連携により受講生提出の優れた事業化モデルに対しては、その事業化に向けた支援を継続し、本センターを地域社会や国内外の企業等への若手研究人材の供給拠点とする。	B	全体的に成果を上げる途上にあるものの、本事業に対する学内の意識の浸透の度合いは希薄である。本事業を推進する上での本質的課題を捉えることが必要であり、また、教員の理解と意識改革が必要である。異分野融合教育と博士課程の教育が相対立する状況にあるとする認識を打破するとともに、学長のリーダーシップと熱意の下で本事業を推進していくことが必要である。

イノベーション創出若手研究人材養成評価作業部会（7プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	“ソフトな財＝経験”による若手人材育成	新潟大学	下條 文武	若手研究人材が研究を通して学ぶベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを基盤とし、地域共同研究センター及び大学院との連携の下で、途切れることのない地域イノベーション創出のための地域中核人材の育成を図る。そのために経験による“ソフトな財”を、産官学コネクションズ・パートナーシップ等を活用して修得する。ただし、実施対象組織や企業等との間で“ソフトな契約”を締結した上で、業種及び企業の生産等が繁忙ではない時期を考慮して、本プログラムを実施する。学びの場となる企業を公募することも含めて契約先を入念に決定し、幾つかの育成コースに分けてプログラムを実施する。契約先企業等との関係は有料、無料のいずれの場合もあり、必ずしも課題解決のみに固執せず、“有形無形の知の経験”修得を優先する。研修先とは互いに義務感と目的を共有し、“お客様ではなく、社員に限りなく近い実務経験”による本物のキャリア構築を図る。他方、ソリューション能力を活用し、地域社会での科学技術の理解促進や効果的理数教育支援、そのための施策の提案等もプログラムで学ぶ特徴の一つとする。	A	学内外との連携を通じたプログラムの実施体制の構築は評価できる。教員やポストドクター、博士課程（後期）学生の意識改革も進み、全体として養成者の目標数を達成している。コーディネータによる連携企業開拓とともに、長期取組が共同研究へと発展している。地域に集積された暗黙知（ソフトな財）を科学的に解明し継承・発展可能な技術にするための人材養成が、地場産業の発展の鍵となることを期待する。
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	高度イノベーション博士人材育成プログラム	東北大学	井上 明久	博士後期課程修了者及びポストドクなどの若手研究者がイノベーション創出のために活躍するには、研究成果を社会貢献につなげる必要がある。これらの若手研究者に対して社会からは、人間力の不足や視野の狭さが指摘されている。プログラムは従来の「高度技術経営塾」の成果を踏まえ、さらに発展・展開する形で、「実務応用力」と「人間力」を付加する「博士人材育成プログラム（Ⅰ）」と、国内外企業等での長期インターンシップによる「実践力」を付与する「博士人材育成プログラム（Ⅱ）」から成っている。各研究科から集まる塾生が異分野融合になる仕組みで、視野の拡大、気付きを主体とした「わかる・できる・うごける・うごかせる」人材育成を推進する。また、博士人材のキャリアパスを支援する「キャリア支援室」を設置して、学内外ワンストップサービス窓口体制を構築する。	B	高度技術経営塾と長期取組との有機的連携で人材開発は進みつつあり、工学系で正式カリキュラムとして採用されるなど評価できる。しかし、博士課程（後期）学生の養成で目標値を大幅に割り込み、被災による一部取組の遅れはやむを得ない側面はあるが、より一層の努力が必要である。自然科学系全体の大学院教育の中で本事業を位置づけして円滑な運営をするために、教員の意識改革に一層努め、地域の中核大学の模範となることが必要である。
イノベーション創出若手研究人材養成	中間	北大パイオニア人材協働育成システムの構築	北海道大学	佐伯 浩	多くの有能な若手博士人材が産業界へ進出する好循環を作り出すためには、国内外の企業におけるインターンシップ（他流試合）を中心とする実地型の育成プログラム（実践プログラム）の実施が効果的と考える。 本事業では、多様な人材育成事業と連携しつつ自然科学系を中心とした博士人材（博士研究者（PD）及び博士課程学生（Dc））を対象に受講生の募集を行う。能力適性選抜後、プログラム採用者には賞金やプログラム参加費等の支援を行い、パイオニア実践プログラム（北大諮問連携企業群等での長期インターンシップ及びキャリア形成活動）への参加を義務付けることで、若手人材と産業界の相互理解を促しつつ個々の能力を社会の多様な活動に結びつける能力と自信を持った博士人材を養成する。本事業は、北海道大学が中心となり、地域大学（室蘭工業大学・北見工業大学・帯広畜産大学）及び企業と協働して推進することで産業界のニーズを十分反映させるとともに大学と企業の相互理解を促進しつつ地域に展開する。「北大パイオニア人材育成ステーション」を新たに設置した北大人材育成本部（H21、4月設置）内に置き、知財・産学連携本部とも連携して本事業を推進する。人材育成本部は、学内の各種人材育成事業を統括・推進・支援する組織であり、本学独自のより一貫した人材育成システムを構築するなかで、企業等と協働して開発する実践プログラムの既存教育カリキュラムへの導入を推進するとともに、本事業終了後も実践プログラムの導入・実施をサポートする体制を確立する。	S	年次ごとの明確な目標設定の下で、実践の結果を分析しフィードバックしてプログラムを着実に効果的に展開している。プログラム養成者数も目標値を超えており、高く評価できる。開拓した連携企業数も急増し、企業、若手人材、教員の出会いの場を通して意識改革を進めつつマッチングを図っており、高く評価できる。実践プログラムの正規カリキュラム化や、北海道内の大学との連携も進んでおり、今後は海外への展開についても期待する。

女性研究者支援システム改革評価作業部会（18プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
女性研究者支援モデル育成	事後	女性研究者への革新的支援	東京医科歯科大学	大山 喬史	【支援策】：先ず、全体をまとめ主体となって活動を行う女性研究者支援対策会議を組織する。支援策としては、環境整備と意識改革の二点を重点課題として次の項目を推進する。【環境整備】：①女性雇用を優先した教員枠を設けて採用する。②出産・育児等女性特有の問題に対し、研究支援員を優先的に配置し、緊急時の保育に対応できるシステムを作る。③ネットワークを整備して在宅時の研究を容易にし、柔軟な勤務体制を確立し導入する。④学内の女性研究者が問題点を議論できるようなネット上のフォーラムを作成する等女性研究者支援のための情報環境を整備する。⑤女子学生にロールモデル提示の機会を増やし女性研究者の裾野を拡大する。【意識改革】：①研究室における広い意味での女性支援を評価し、「女性に優しい研究室」を推進する。②生物学的性差に着目、あるいは女性特有の疾患に注目した研究を特に推進して性差に関する意識を高めることにより、より良い環境作りにつながる意識改革に取り組む。	B	全学的な実施体制を構築し、研究支援員の配置、派遣型病児保育事業の実施、在宅研究支援システムの設置などにより環境整備を行い、女性研究者が研究と出産・育児等を両立できるようなシステム改革を目指した。しかし、所期の計画において第一に挙げた女性研究者の優先採用枠の設定が実現には至らず、これを代替する実効力のある施策の検討も十分に行われていない。また、平成24年度以降のプロジェクトの継続性についても、計画及び予算確保が明らかでない。
女性研究者支援モデル育成	事後	理工系女性研究者プロモーションプログラム	東京工業大学	伊賀 健一	①「キャリアモデルプラン」による意識改革とキャリアモデル提示による若手女性研究者育成、②「オーダーメイドプラン」に基づく女性研究者個別のニーズに対応した支援策の策定と実施により、適正な研究環境整備を実施する。さらに、満足感をもって教育・研究に取り組む女性研究者の増加により、キャリアパスの一つとして研究者を選択する女子学生の増加を期待する。 ①「キャリアモデルプラン」では、講演会、研究シンポジウムやセミナー、講義、中高生向け科学セミナーを活用し、女性研究者が活躍する事例とそのメリットをアピールし、また、他機関のキャリアモデル紹介により意識改革を進める。 ②「オーダーメイドプラン」では、研究と育児等との両立のための環境を整備するとともに、女性研究者に個人面談を実施し、個別の問題に対応できるオーダーメイド型の支援策を策定、実施する。支援内容を系統的に整理し、効果を調査・分析し、総合的・効果的な支援策を確立する。	S	全女性教員に対する聞き取り調査を踏まえ個別事情に対応したきめ細やかな支援を進めるとともに、女性研究者のネットワークを構築している。また、学長の強いリーダーシップの下、積極的に機関全体の意識改革を推進することにより女性限定学長裁量ポストの創設を可能とし、目標とした女性教員の増加を進めた。さらに、ライフイベントに係る制度改革を進めたことは、理工系大学のモデルとして高く評価できる。
女性研究者支援モデル育成	事後	パールの輝きで、理系女性が三重を元気に	三重大学	内田 淳正 (豊田 長康)	女子高校生を理系進学に目覚めさせ、女子大学院生を多様なキャリアパスにチャレンジするようエンカレッジし、女性研究者のキャリア継続を保育園の整備やムードルによる在宅勤務によりサポートしていく。地域連携で県下の女性研究者を元気づけ、地域が元気になる仕組みを作る。これら推進策の一部を三重県下の理系女子学生、理系研究者を擁する機関と共同して行うことにより、大きな枠組みの中で三重大学の理系の女子学生、女性研究者の増加を目指し、また、県内の女性研究者に対する理解を深めるとともに、三重県全体の活性化へと繋いでいく。	S	三重県内の他機関と協力体制を確立し、連携を活発に行うことにより、連携機関の女性研究者の環境改善及び増加につなげており、他の地方国立大学のモデルとなる取組であり高く評価できる。
女性研究者支援モデル育成	事後	富山循環型女性研究者育成システムの構築	富山大学	遠藤 俊郎 (西頭 徳三)	①人材資源の循環と女性研究者の裾野の拡大：富山県と連携して女性研究者の人材バンクを構築し、出産・育児中の研究者を支援するための代替教員・技術補佐員を補充するために活用する。女性研究者、女子大学院生による成果の情報発信を通して、女性研究者の裾野の拡大を図る。 ②女性研究者の研究推進のための教育・研究環境の整備：優秀な女性研究者のリーダーシップ育成を図るための助成金制度、保育施設の拡充、アラカルト式研究支援による弾力的な労働時間の運用、地域連携型研究プロジェクトへの参画・技術補佐員配置によるキャリアアップ支援を行う。 ③意識改革：男女共同参画宣言の策定、会議時間の適正化と効率化、講演等による啓発、Webメンターなどロールモデルの提示を行う。	A	学長及び理事の主導の下、システム改革と意識改革を積極的に進め、当初の目標を達成し着実な成果を上げている。また、地域における教育・研究の中核機関として地域自治体と積極的に連携を組み、女性研究者の活躍の場を広げ、地域における女性研究者の流動性を促進しており、評価できる。

女性研究者支援システム改革評価作業部会（18プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
女性研究者支援モデル育成	事後	地方から開く女性研究者の未来in島根	島根大学	山本 廣基 (本田 雄一)	本事業では、女性研究者たちが、大都市圏から遠隔地に立地した地方大学において、その立地条件を克服し、かつ地方の力を生かしながら、多様な研究を生み出し研究を活性化させていくための包括的な支援モデルを提示、実施し、かつ先進的な女性研究者支援策の開発・実証を行う。事業内容は以下の通り。 1. 全学的な女性研究者支援体制・ポジティブアクション推進体制の構築：・男女共同参画推進室の設置と女性研究者支援コーディネーターの配置等 2. 「空間～ユビキタスで距離を超える」：・コンピュータ・ネットワークの活用による支援・ユビキタス特区事業への参加による、女性支援のためのICT サービスの開発・実験 3. 「時間～研究の時間・家庭の時間を作り出す」：・ワーク・ライフ・バランスの促進、派遣型病児病後児保育等の育児、介護支援 4. 「人間～研究する人間を育て、支える」：・産学官連携によるキャリアパス（研究者雇用の拡大や起業支援等）	A	多項目の支援策が概ね有効に機能し、新規採用女性研究者比率及び博士課程女子大学院生比率向上の目標を始め目標がほぼ達成された。研究支援員の配置、コンピュータ・ネットワークの活用による在宅研究支援など、若手女性研究者を念頭に置いた両立支援の様々な取組は概ね評価できる。今後は理工農学系分野及び上位職階の女性研究者の増加に向け、学長や担当理事の更なるリーダーシップと継続的取組を期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	キャリアウェイ・ユニバーサル化日大モデル	日本大学	大塚 吉兵衛 (酒井 健夫、小嶋 勝衛)	日本大学の特徴を生かして、産業界を含む多様な女性研究人材開発と次世代の継続的な育成、男女共同参画・女性研究者支援のユニバーサル化を推進する。 ①全学的推進体制構築と意識環境整備、病児保育等の両立支援を実施する。 ②ITを利用した研究・生活・会議支援を促進する。 ③理系選択支援（入口）から産業界を含めた多様な職業選択と継続（出口）までの実効的支援、重点部科校整備により、次世代の継続的な育成とイノベーション創出を目指す。 ④女性研究者の積極的採用と地位向上のため、キャリアUP支援を行い、モデル学部においては採用数値目標を設定する。 ⑤関係部署、部科校、同窓会との連携によりワーク・ライフ・バランスに配慮した職場とする。	A	独立性の高い多数の部局を抱えた大規模大学でありながら、総長のリーダーシップの下、WEB会議システムの導入、SNSを利用した相談体制の整備、キャリアUP支援などの取組をモデル学部から全学に展開し、環境整備及び意識改革の推進により女性教員の大幅な増加につなげたことは評価できる。今後は本事業の実施により構築した全学体制により、取組を継続、発展させていくことを期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	産学協働女性キャリア支援 東海大学モデル	東海大学	松前 達郎	本計画では、女性研究者がこれまで個々に行ってきた努力を、全学的な取組として発展させ、次の5項目を柱に体系的なサポートを行う。 I) 「女性研究者および次世代人材の産学協働型のキャリアパス形成」研究支援制度およびメンタリングシステムを確立すると同時に、産業界との人材交流を促進することで、女性研究者のキャリアパス形成を支援する。 II) 「ライフイベントに対応したワーク・ライフ・バランスの総合支援」ライフイベント支援制度の確立により、出産・育児・介護等のライフイベントに対する支援体制を強化する。 III) 「ワーク・ライフ・バランスを考慮した勤務体制の見直し」在宅勤務制度やフレックス制度等の柔軟な勤務体制の導入、研究以外の業務負担軽減によりワーク・ライフ・バランスを推進する。 IV) 「学内の意識改革と啓発活動」セミナー・講演会や、幹部および教職員向け研修会による、学内の意識改革と啓発活動を実施する。 V) 「学内外への情報発信活動」本計画の波及効果を意識し、各種メディアを使った学内外への情報発信活動を積極的に行う。 これらの取組は、湘南キャンパスをモデルとして実施した後、全学的支援体制（全10キャンパス）を構築し、長期的・継続的に推進する。	A	10キャンパスにワーク・ライフ・バランス推進担当者を配置し、湘南キャンパスで確立した女性研究者支援の取組を他の9キャンパスで展開しており、全国にキャンパスを有する大規模私立大学における取組としてそのモデル性が評価できる。
女性研究者支援モデル育成	事後	逆風を順風に 宮崎大学女性研究者支援モデル	宮崎大学	菅沼 龍夫 (住吉 昭信)	「清花Athena サポート室」を設置し、育児・介護の専門支援スタッフの配置、女性研究者の抱える問題へのweb siteを介した迅速な対応、学内保育所の利用体系の見直しにより、大学のバックアップ体制を強化する。さらに、男子学生や男性教員と研究者の環境整備、女性支援のあり方について意見交換を行い、数値目標に関する意識改革を推進するとともに、研究者の裾野拡大のため次世代への啓発活動を行い、長期的視野に立った数値目標の達成を目指す。企業の女性研究者との交流セミナーや国際学会への参加費助成を行い、女性研究者のモチベーションの向上、自己実現を支援し、また、女性研究者経済支援や教育システムの整備により研究の質の向上に反映させていく。	A	女性研究者採用の数値目標設定に対する機関内の反対意見が大幅に減少するなど意識改革が促進された。さらに、九州・沖縄地域の大学を対象にした、女性研究者支援ネットワークの構築及びシンポジウムの開催により、地域の大学に対し大きな波及効果をもたらした点が高く評価できる。所期の計画をほぼ達成しており、今後は意識改革の成果を踏まえ、工学・農学系分野における女性教員比率の向上が期待される。

女性研究者支援システム改革評価作業部会（18プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
女性研究者支援モデル育成	事後	ソーシャルキャピタルを育む女性研究者支援	慶應義塾	清家 篤 (安西 祐一郎)		A	全教職員、学生、卒業生、さらに、NPO法人、地域自治体、地域住民を巻き込んだ取組とすることにより、ソーシャルキャピタルの醸成に繋げようとする都市部の大規模私立大学ならではの特色豊かな提案であり、限定的ではあるが成果を上げている。自律性の高い6キャンパスそれぞれにワーキンググループを組織し、各キャンパス特有のニーズを踏まえた取組を実施しており、取組の全学展開、また、女性研究者のためのネットコミュニティの構築は評価できる。
女性研究者支援モデル育成	事後	世代連携・理文融合による女性研究者支援	津田塾大学	飯野 正子	女性の自立を建学の精神に掲げる当大学は、数学や情報科学教育にも早くから取り組み、卒業生には大学教員や研究者も多い。本計画では、女性研究者支援センターを設置し、出産育児を抱える女性研究者をさらに積極的に支援しつつ、世代連携と理文融合を両輪として、次世代研究者を育成する。世代連携では女性研究者・若手研究者・一般学生・中高生の各世代に向けた支援とともに、学内研究インターン制度などによる世代間連携を図る。理文融合では、技術英語、知的財産権等の学際領域の講義科目の設置により、理系文系を問わずより多くの学生の大学院進学を達成すると同時に、情報通信分野の研究職、専門職に進める環境を整備することで、国際的に活躍できる研究者を輩出する。	A	女性研究者の少ない情報通信、メディア技術、数学分野における女性研究者育成を目指し、チューター制度、メンター制度、学内インターン制度を導入し、女性研究者、女子大学院生、学部生、中高生の4つの世代間の連携、協同を図り、次世代育成と同時に男女共同参画の意識啓蒙を効率的に行っている。きめ細かな施策を実施しており、学生・研究者の国際的な活躍を促進する試みを着実に定着させたことは評価できる。
女性研究者支援モデル育成	事後	キャンパスシッターによる育成・支援プラン	新潟大学	下條 文武	「女性研究者支援」と「女性研究者育成」を本事業の柱とし、それぞれの事業のコーディネーターや支援者となる「キャンパスシッター」による子育て支援チーム、メンターチーム、キャリア形成チームが連携をとりながらプロジェクトを推進する。①所定の研修を受けた本学在学学生「新大シッター」による大学構内での一時的な保育支援制度の構築。②IT技術によるユビキタスリサーチ環境の整備による在宅勤務支援。③研究補助員の配置。④地域と連携した「新潟女性研究者人材バンク」の整備。⑤メンター制度の構築と運用。⑥大学院自然科学研究科女子大学院生による小中高校への出前授業。⑦キャリア形成に関わる授業の開設。⑧女子大学院生と女性研究者の情報交換の場としてのキャリア・カフェの開設。	A	「新大シッターによる保育支援制度」という特徴的な一時保育支援制度を構築し、女性研究者の両立支援を推進するとともに、新大シッターとなった女子学生の意識改革及びキャリア形成を推進しており評価できる。女性教員の採用、登用にも積極的に取り組み、自然科学系分野において上位職階の女性教員の増加につなげている。今後は理工農学系分野での女性教員の増加を期待する。
女性研究者支援モデル育成	事後	女性研究者と家族が輝くオンデマンド支援	静岡大学	伊東 幸宏 (興 直孝)	女性研究者の活躍促進について、男女共同参画憲章の制定、数値目標を明記した行動計画の策定、シンポジウム・セミナーの開催等により、本学の教職員の意識改革を図る。また、女性研究者が、キャリアのステップアップの過程において、育児・介護の負担により研究活動の中断を余儀なくされること、研究者の道を断念することのないよう、研究と育児・介護の両立を支援する。併せて、女性研究者の研究内容・形態、家庭環境等に応じ、最も必要な支援を必要な時に、オンデマンドで提供するための体制を構築する。また、メンター制度の整備や、女子学生エンカレッジセミナーなどの充実を図るとともに、附属学校園を拠点とした理数好きの子どもを増やすための取組を展開し、女性研究者の裾野を拡大する。さらに、近隣大学、研究機関、静岡県をはじめとする地方公共団体等と協力してこれらの取組を推進し、地域への普及・浸透を図る。	S	女性研究者の多様なニーズに応える「オンデマンド支援」による支援システムを確立し、利用者の細かいニーズを汲み取った多彩な取組を進めており高く評価できる。所期の目標もほぼ達成しており、多目的保育施設の開設、出前相談の実施、ポジティブアクションとして女性研究者採用加速システムの導入など所期の計画を超えた取組を実施している。実施期間終了後も、学長のリーダーシップの下、大型予算を確保し、多くの取組を継続しており、今後の発展が期待できる。
女性研究者支援モデル育成	事後	やる気に応えます 金沢大学女性研究者支援	金沢大学	中村 信一	男女共同参画キャリアデザインラボを新規に立ち上げ、積極的に研究を継続し成果を上げるための研究環境整備、次世代女性研究者を魅了するための制度構築、及び啓発・広報活動を行う。女性研究者数、女性リーダーの増加及び女性が生き生きと活躍できる男女共同参画の実現を目指す。①人材バンクおよび情報交換ネットワークとしての人材サロンWomen-in-link (WIL)の運営②取得容易な育児・介護休業制度・金沢プランの構築③里山活動を利用し、既存の保育施設と連携した放課後等の学童保育支援の構築④学長裁量経費に女性研究者支援枠を設置及び研究パートナー制度による研究支援⑤優秀な若手女性研究者の雇用・多様なキャリアパスの創出⑥キャリアモデルとなる人材の育成及び発信、講義・講演会・研究会の開催を行う。	A	女性研究者の増加にはマネジメント側に女性が入る必要があるとの認識から女性理事を誕生させ、若手研究者を育てることに目標を置き、当初計画には無かった学長裁量経費による研究費支援など意欲的な取組がなされたことは評価できる。今後は、自然科学系及び上位職階の女性教員の増加に向け、所期計画の着実な実施を期待する。

女性研究者支援システム改革評価作業部会（18プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要
女性研究者養成システム改革加速	中間	京大式女性研究者養成コーディネートプラン	京都大学	松本 紘	本構想では、高い研究ポテンシャル等を有する研究者のうち、公正な評価に基づく女性研究者の積極的登用の方針を十分に踏まえた上で、理工農系において、毎年16名程度の女性研究者を採用する。その際、本学が女性研究者に対し、働きやすい環境を整備していることや、積極的な女性の応募の呼びかけを周知徹底し、その上で、同等の能力を有すると判断される場合には、女性の採用を促進する。 新規に養成する女性研究者に対しては、メンター制度を設け、研究キャリア継続のための研究指南や研究生活維持のためのロールモデル提示・意見交換に加え、研究スペース及び研究費の確保、研究支援員の雇用等、キャリア形成のスタートアップからステップアップまでを段階的に支援する。また、既在籍女性研究者に対しても、研究活動継続のための支援経費や研究支援員の雇用等を実施する。 上記のような計画・取組の推進は、卓越した女性研究者の育成・輩出を促進し、更に多くの女性研究者がいきいきと活躍できる場を提供することとなり、本学の魅力の増大にもつながる。また同時に、本学のみならず、ひいてはアカデミア全体の知力の底上げに多大な貢献をもたらすものであり、近隣大学はもとより、多数の大学や研究機関への大きな波及効果も期待される。さらに、これらの動きは、次世代の科学技術振興の担い手となる女子学生への、女性研究者というキャリア形成の在り方やロールモデル提示による裾野の開拓・拡大へとつながり、その結果として更なる女性研究者の誕生という一連の好連鎖を導く。	C	女性枠を設けない一般公募により優秀な女性研究者を5年間で72名採用し、優れた研究環境及び支援環境の下、育成を進めていこうとする意欲的な目標を設定した取組である。しかし、平成23年度までの新規養成女性研究者採用数は目標（40名）を大幅に下回り、女性研究者の養成を加速するためのシステム改革は不十分である。 今後の先進的な取組の牽引を期待する。
女性研究者養成システム改革加速	中間	女性枠設定による教員採用・養成システム	九州大学	有川 節夫	（１）新規養成女性研究者の採用計画 理工農分野の主要部局に対して毎年5名分の女性枠教員ポストを設定し、部局間の競争を促すことで優れた女性教員を採用・養成する。各部局からの女性教員採用・養成計画を全学委員会が審査し、女性枠教員ポストの使用を認める部局を選定する。選定された部局は女性教員採用候補者を推薦し、全学委員会これを審査し採用を決定する。 また、本学独自の予算により、理工農以外の分野の部局についても2-3名分の女性枠教員ポストを確保し、同様の取組を行う。 （２）女性研究者養成のための取組内容 採用する部局において、学内外のアカデミックメンターを複数選定して研究上の助言を行う。さらに既設の女性研究者支援室をキャリアアップセンター（仮称）に発展・拡充し、国際学会派遣や国際誌投稿等の国際的な活躍を促進する支援を行うほか、競争的外部資金の獲得を始め研究者のスキルアップにつながるセミナーの開催等を企画・実施する。また、ライフサポートメンター制度も整備する。 （３）期待される効果 女性枠教員ポスト運用により、女性比率が確実に増加することで、本学が女性が活躍出来る研究機関であることをアピールし、女性研究者比率全体の増加が継続して期待できる。	S	部局人員管理方式「ポイント制」を活用した女性枠設定による教員採用システムを構築し、目標数を超える優秀な女性研究者の採用を実現している。上位職階による採用が進み、また、一般公募においても女性教員の採用が増加しており、システム改革の成果として高く評価できる。
女性研究者養成システム改革加速	中間	理系女性のキャリア加速プログラム	東京農工大学	松永 是	女性未来育成機構において、毎年3～4名の新規養成女性研究者を、安定的な職(助教・准教授)として新規採用する。機構における一定の育成期間を経た後に各専攻に配置する。これにより、3年間で11名(5年間では17名)の安定的な女性教員の確保を可能とする。また、独自養成女性研究者は先駆的な取組みである“農工大式ポジティブアクション「1プラス1」”により、常勤女性教員(助教・准教授・教授)を毎年2名以上採用する。これにより、3年間で6名以上(5年間では10名以上)の女性研究者を独自に新規採用する。これらの取組により、5年後には、農学・工学系の女性研究者総数が50名程度となり、平成20年度現在の既在籍女性研究者(26名)に比して倍増とする計画である。女性未来育成機構は、キャリア支援(環境整備と支援)、キャリア加速(教育力向上プログラム)、キャリア開発(研究力向上プログラム)の3部門で構成し、教育力と研究力に秀でた質の高い女性研究者を育成する。キャリア加速部門ではメンター教員のサポートの下に実践講義・実習指導を実施し、独創性・即応性・持久性を習得する教育プログラムを行う。キャリア開発部門では、独自養成女性研究者および既在籍女性研究者も参画し、“女性の視点で考える「安全・安心・健康」”をテーマとする拠点研究を産学連携の下に実施して、既成概念の枠を超えた発想と課題提案型の立案力・研究力を兼ね備えた女性研究者を養成する。	A	既存のポジティブアクション「1プラス1」と本プロジェクトによる採用が相乗効果を上げ女性教員が順調に増加している。また、女性未来育成機構が中心となり取り組んでいる特色的な女性研究者養成システムも効率よく機能しており評価できる。

女性研究者支援システム改革評価作業部会（18プロジェクト）

プログラム名	評価時期	プロジェクト名	実施機関	総括責任者	プロジェクト概要	総合評価	評価結果概要																								
女性研究者養成システム改革加速	中間	杜の都ジャンプアップ事業 for 2013	東北大学	井上 明久	（１）新規養成女性研究者の採用計画 <table><thead><tr><th></th><th>H21年度</th><th>H22年度</th><th>H23年度</th><th>H24年度</th><th>H25年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>理学系</td><td>2名</td><td>2名</td><td>1名</td><td>3名</td><td>1名</td></tr><tr><td>工学系</td><td>4名</td><td>2名</td><td>6名</td><td>1名</td><td>1名</td></tr><tr><td>農学系</td><td>2名</td><td>2名</td><td>1名</td><td>1名</td><td>1名</td></tr></tbody></table> （２）女性研究者養成のための取組内容 沢柳フェローとして総長が任命した女性教授をメンターに充当する。各研究分野の動向を熟知している部局メンターも充当し、複数メンター制による助言・指導体制を確立する。 ①世界トップクラス研究リーダー養成プログラム：異分野融合力アップ、組織・研究マネージメント力アップ、研究実務能力アップのセミナーを行い、各能力の向上を図る。 ②新ネットワーク創生プログラム：女性研究者のための情報を共有・発信するとともに、積極的に研究を外へ発信し、女性研究者が研究を先導できる研究体制の確立につなげる。 ③ワークライフバランス支援プログラム：ワークライフバランスに関するセミナーやワークショップを行い、現在の制度等の周知や男性も含めた男女共同参画の意識啓発を行い女性研究者の研究スタイルの確立を支援する。 （３）期待される効果 理・工・農学分野における女性研究者数の増加。女性研究者の能力及び職階のジャンプアップ。異分野融合による新たな学問の創出。男性も含めた全学の男女共同参画意識の醸成。		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	理学系	2名	2名	1名	3名	1名	工学系	4名	2名	6名	1名	1名	農学系	2名	2名	1名	1名	1名	A	女性研究者の採用促進のみならず、研究能力及びリーダーシップを高める取組に重点を置いており、世界トップクラス研究リーダー養成プログラムを中心とした女性リーダー育成システムを構築し、研究業績の向上、研究プロジェクトリーダーの育成につなげている。
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度																										
理学系	2名	2名	1名	3名	1名																										
工学系	4名	2名	6名	1名	1名																										
農学系	2名	2名	1名	1名	1名																										
女性研究者養成システム改革加速	中間	輝け、女性研究者！根を張れ、花咲け、実を結べ@北大	北海道大学	佐伯 浩	（１）新規養成女性研究者（女性教員）の採用計画（F3プロジェクト） ・理・工・農系で、応募者を女性に限定した人事案件を募集し、毎年５名（配分目安：理３、工１、農１）、５年間で計25名の女性教員を採用。 ・新規採用女性教員（Fresh Female Faculty; F3）に係る人件費の採用部局負担を3年間ゼロ、続く５年間は1/2に軽減して採用促進。 ・助教採用の場合、養成強化期間３年を通常任期５年に加え、最短でも8年の安定した雇用・研究環境を保障、任期更新と出産等による延長を加えた最長任期15年。 （２）女性研究者（女性教員）養成のための主な取組内容 ・研究費支給（１年目：150万円、２～３年目：各100万円）、複数メンター配置 ・FD教育・リーダーシップ教育（本学各種人材育成プログラム＋海外育成プログラム） ・出産・育児等期間への研究支援員配置 （３）期待される効果 ・理・工・農を中心に理系女性教員数の増加、女性教員採用比率の向上 ・「数」の効果で採用部局及び全学的な意識改革の促進・ロールモデルの増加により女性研究者の加速的増加及び活躍促進へと向かう正のスパイラルの開始	A	本プロジェクトの「F3プロジェクト」と自主財源によるポジティブアクションにより女性限定の国際公募を実施し、女性研究者の採用・育成を効率的に進めていることは評価できる。機関が掲げる「Triple Twenties 計画」（2020年までに全研究者における女性比率を20%にする。）を踏まえ、本プロジェクトにおける女性教員採用を全学体制で推進し、目標を達成している。																								